豊山町第5次総合計画策定のための基礎資料

●目次

基礎調査に関する報告書

(中間報告)

1 計画策定に関する社会背景等の認識・・・・・・1

			豊山																					
((2)	上位	関	連	計	画	の	概	要	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3
2		豊	<u>-</u> 山町	の	現	状	•	動	向															7
((1)	沿革	•	•	•	•	•		•	•		•		•	•	•	•				•	•	8
(2)	人口	等	•	•	•	•		•	•		•		•	•	•	•					•	9
((3)	広域	的	な	人	の	動	き	•	•		•		•	•	•	•				•	•	15
((4)	土地	利	用	等		•		•	•		•		•	•		•					•	17
((5)	産業	•	•	•		•		•						•		•						18
(6)	財政	•	•	•		•		•						•		•						19
3		都	市間	比	較																			23
((1)	近隣	都	市	及	び	県	内	類	似	都	市	ع	の	比	較							24

(2)全国類似団体におけるポジショニング・・・・32

4 第4次総合計画の評価・総括・・・・・・・33

5 第5次総合計画策定にあたってのSWOT分析・・巻末

1 計画策定に関する社会背景等の認識

(1) 豊山町をとりまく社会経済情勢

・第5次総合計画の策定にあたって、認識しておくべき社会経済情勢等について整理します。

①人口減少社会への転換

日本の総人口は、平成27年の国勢調査で1億2,709万人であり、「国立社会保障・人口問題研究所」の将来推計(平成29年推計、出生中位・死亡中位)によると、日本の総人口は今後長期的な人口減少が続くことが予想されています。

②少子高齢化の進展

総人口の減少とともに、年齢構成も大きく変化していきます。特に平成27年には26.6%だった老年人口(65歳以上)は、2036年には33.3%となり、国民3人に1人が高齢者となります。 さらに2065年には38.4%となることが見込まれています。

その一方、出生数の長期的減少を背景に、平成 27 年では 12.5%だった年少人口 (0~14 歳) は、2031 年には 10.0%台に低下、2065 年には 10.2%になると予想されています。

③地球環境問題の深刻化

化石燃料の大量消費などを伴う人間活動により、二酸化炭素等の温室効果ガスは過去 80 万年で前例がないほど増加しており、20 世紀半ば以降に観測された地球温暖化は、既に疑う余地はないものと確認されています。水資源への影響、生物の生息域の変化、農作物への影響などがみられ、熱波・干ばつや洪水などの極端な気候現象を生じています。

④大規模災害等への備え

平成 23 (2011) 年3月に発生した東日本大震災では、施設整備中心の防災のみでは、市民の 生命や財産、社会経済活動を守ることが困難であることが明らかになりました。

地球温暖化の影響とみられる異常気象、災害が激甚化していくなかで、人々の防災意識もさらに高まっていると考えられます。

あらゆる災害リスクに対応できるような行政機能や地域の防災力向上とあわせて、被害を最 小限に食い止める「減災」への対応が求められています。

⑤経済・交流のグローバル化の進展

グローバル化の一層の進展により、経済活動をはじめ、外国人観光客の増大といった様々な国際交流の機会が拡大しています。

その一方、東アジア各地域の急速な経済成長の影響なども受け、経済活動における国際間・地域間の競争は激しさを増しています。

⑥ICT、AIなどの技術革新

21 世紀に入り情報通信技術 (ICT) の進化は目覚ましく、身近な地域社会においてもその 進化が実感できます。特にインターネットの普及により、インターネット・ショッピングや電 子マネーなどが日常化しただけでなく、若者を中心としたコミュニケーション・ツールとして スマートフォンは欠かせないものとなりつつあります。

AI (人工知能) の発展により、産業をはじめあらゆる分野で、機械化・ロボット化が進展しています。

⑦公共建築物・インフラなどの老朽化

日本のインフラ(社会資本)整備は、1960年代の高度成長期に一斉に始まりました。それから半世紀を経た現在、道路・橋・上下水道などの産業基盤や、学校・公園などの生活基盤の多くは老朽化し次々と耐用年数を超えようとしています。今後、10年、20年と経過していく中で、様々なインフラの老朽化が一挙に進むものと見込まれています。

⑧多様な参画と協働意識の高まり

就労機会を求めて来日する外国人住民の増加など、住民構成、住民意識やニーズの多様化も進んでいます。また、女性や定年退職後の高齢者といった層が、新たな経済・社会活動の担い手として注目されています。

医療や福祉、社会教育、まちづくりなどの様々な分野においてボランティア活動やNPO活動による市民参画が積極的に行われ、成果を出しています。

⑨地方行政の新たな展開

社会経済情勢が目まぐるしく変化する中で、自治体財政は依然、厳しさを増しています。地方自治体では、多様化する行政ニーズに的確に対応するため、自主的で自立した政策の立案及び推進体制の構築が急務となっています。平成23年には「地域の自主性及び自立性を高めるための関係法律の整備に関する法律」(第1次地方分権一括法)が施行され、地方自治体の自主性強化や自由度の拡大を図るための義務付け・枠付けの見直しが進んでいます。また、平成26年12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、以降も毎年改定等が行われています。

⑩新たな広域拠点の形成

経済・交流のグローバル化や地域間競争が激しさを増す中、2027年の開業を目指したリニア中央新幹線の整備が進められています。特に中部地方は、「リニアなどにより形成されるスーパーメガリージョンとして、国際戦略拠点となることをめざす」とされるなど、名古屋市を中心とした経済圏域の優位性の高まりも期待されます。

(2) 上位関連計画の概要

・国・愛知県で近年策定された、総合計画に関係すると考えられる計画事項の概要を示します。

①国土形成計画

計画名	第二次国土形成計画(全国計画)
策定年月	平成27年8月 ※変更の閣議決定
計画期間	平成27年度~平成37年度

【概要】

国土に関わる幅広い分野の政策について、長期を見通して、統一性を持った方向付けを行い、 目指すべき国づくりを推進するエンジンとなる計画。

平成26年7月に策定した「国土のグランドデザイン2050」等を踏まえ、

- ▶ 本格的な人口減少社会に初めて正面から取り組む国土計画
- ▶ 地域の個性を重視し、地方創生を実現する国土計画
- ▶ イノベーションを起こし、経済成長を支える国土計画

とすることを特色としている。

【計画の基本コンセプト】

「対流促進型国土の形成」

- ▶ コンパクト+ネットワークによる、人口減少に立ち向かう地域構造・国土構造
- ▶ 地域の個性を磨き、地域間・国際間の連携による活発な「対流」の促進
- ▶ 住み続けられる国土と稼げる国土の両立

【具体的方向性】

	●個性ある地方の創生・・・地域消費型産業の生産性向上、コンパクトシティの
	形成、小さな拠点の形成、連携中枢都市圏の形成、移住・住み替え・二地域居住
 ローカルに輝き	による人の対流の促進 など
グローバルに羽	●活力ある大都市圏の整備・・・イノベーションを生む創造の場としての機能向
	上、災害に強い大都市圏の形成 など
ばたく国土	●グローバルな活躍の拡大・・・海外から投資を呼び込む事業環境の形成、リニ
	ア中央新幹線による「スーパー・メガリージョン」形成の構想づくり、2020年
	以降を見越した観光立国に対応した国土づくり など
	●災害に対し強くしなやかな国土の構築・・・多重性・代替性の確保による災害
安全・安心と経済	に強い国土構造、自助・共助とそれらを支える公助の強化 など
成長を支える国	●国土の適切な管理による安全・安心で持続可能な国土の形成・・・農地・森林
土の管理と国土	の保全と多面的機能の発揮、多様な主体による国土の国民的経営 など
基盤	●国土基盤の維持・整備・活用・・・「ストック効果」の最大限の発揮、メンテナ
	ンスサイクルの構築による戦略的メンテナンス など
	●地域を支える担い手の育成・・・地域の教育機関の役割、若者・女性・高齢者・
国土づくりを支	障害者の参画 など
える参画と連携	●共助社会づくり・・・地域磨きと地域資源を活用した内発的発展、地域内循環
んる参画と建物	による資金の確保とソーシャルビジネスの推進 など
	●横断的な視点・・・ICT等の技術革新やイノベーションの導入 など
広域地方計画の	 各広域ブロックの計画策定、特色ある地域戦略の検討
策定	TOWNS TO THE MAN TO SEE WITHOUT TO THE SECOND SECON
国土利用計画と	国土利用計画法に基づいた第5次計画の策定
の連携	

②中部圏広域地方計画

計画名	中部圏広域地方計画
策 定 年 月	平成 28 月 3 月
計画期間	2050 年頃までを展望しつつ、2027 年を見据える

【概要】

差し迫る人口減少・高齢化に適応し、安全・安心で、リニア効果を最大限発揮し得る中部圏を 構築していくための指針として策定。

長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県の5県を対象とし、隣接する首都圏・近隣県・北陸 圏等との連携を踏まえたうえで、富山県・石川県・福井県・滋賀県を加えた中部・北陸9県の一 体的発展を見据える。

【目指すべき将来像】

「暮らしやすさと歴史文化に彩られた"世界ものづくり対流拠点ー中部"」

- ▶ 世界の中の中部:世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバルハブ
- ▶ <u>日本の中の中部:中部の中の人々:</u>リニア効果を最大化し都市と地方の対流促進、ひとり 一人が輝く中部
- ▶ 前提となる安全・安心、環境:南海トラフ地震などの災害に強くしなやか、環境と共生した国土

【将来像実現に向けた基本方針と具体的方策】

	1. 我が国の成長を担う産業の強化
世界最強・最先端の	~企業の国内回帰・海外の対日投資を呼び込む~
ものづくり	2. 高度なものづくり技術の活用による新たな産業の創生
の進化	3. 水素社会実現など新しい世界モデルの提示
	4. 国際競争力を支える産業基盤の強化
スーパー・メガリー	1. リニアを活かした新たな中部圏の形成
 ジョンのセンター、	~日本のハートランド・中部~
	2. リニア効果の中部・北陸圏への広域的な波及
我が国の成長を牽引	3. 国際大交流時代を拓く観光・交流
	1. コンパクト+ネットワーク
地域の個性と対流に	2. 広域的な連携により創り出す都市圏・地方圏の形成
よる地方	3. 地域産業の活性化による地域活力の維持・発展
創生	4. 地域の個性を活かした交流連携の創出
	5. 快適で安全・安心な生活環境の構築
安全・安心で環境と	1. 災害に対して粘り強くしなやかな国土の構築
共生した	2. 環境と共生した持続可能な地域づくり
	3. 国土の適切な保全
中部圏形成	4. インフラの維持・整備・活用
	1. 中部圏を支える人材の育成と確保
 人材育成と共助社会	2. 全ての人々が参画し輝く社会の形成
	3. 多様な主体による共助社会づくり
の形成 	4. 誰もが愛着と憧れを持ち、働き住み続けたくなる地域づくり
	5. 医療・介護、福祉における安心な暮らしの確保

③愛知県の計画

計画名	あいちビジョン2020						
策定年月	平成 26 年 3 月						
目標年度	(平成32年度:重点的な戦略)、平成42年度						

【目指すべき愛知県のすがた】

- ○リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏
 - ~5千万人リニア大交流圏の西の拠点として、人、モノ、カネ、情報を呼び込む大都市圏
- ○日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点
 - ~企業や人材が集まり、革新的な技術の創出や成長産業への展開が進む最強の産業県
- ○安全安心で、誰もが夢と希望を抱き、活躍する社会
- ~人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、全ての人が活躍する愛知

【2030年に向けた地域づくりの戦略と基本目標方針】

戦略:中長期的な展望を持った地域づくり、経済活力と豊かな暮らしの好循環

基本目標:日本一の元気を暮らしの豊かさに

【重要政策課題と主な政策】

中京大都市圏	リニア開業効果を高める交通ネットワークの整備、国際交流基盤等の整備・機能強化、名古屋都心部棟への高次都市機能集積、自立する大都市圏に向けた取組と中京 都構想の推進
グローバル展開	県内企業の海外展開支援、グローバル市場の獲得と海外からの投資促進、海外との パートナーシップの構築、グローバル人材の育成、海外からの人材獲得、多文化共 生の推進
産業革新・創造	付加価値の高いモノづくりの推進、自動車産業の高度化・航空宇宙産業の振興、健 康長寿・環境・新エネルギーなど課題解決型産業の育成、立地環境の整備、多様な 産業の創出・育成、中小企業・小規模企業者の振興、産業人材の育成
農林水産業	農林水産業の市場拡大・経営革新、生産性の高い農林水産業の展開、持続性のある 農林水産業の発展
文化・スポーツ・ 魅力発信	現代芸術の創造発信拠点としての地位確立、全国・世界に打ち出せるスポーツ大会の育成・招致、地域魅力の磨き上げ・観光客の誘致、MICEの戦略的な誘致・開催、東京オリンピックの開催やリニアの開業を見据えた観光振興等の検討
教育・人づくり	前向きに挑戦できる人づくり、若者の課題解決能力や社会的自立ができる力の育成、 円滑な就業・労働移動への対応、困難を抱える人へのきめ細かな支援
女性の活躍	働く場における女性の定着と女性の活躍の場の拡大、女性の再就職・起業支援の拡 充、ワーク・ライフ・バランスの一層の取組強化
子ども・子育て 応援	安心・安全な妊娠・出産支援、すべての子ども・子育て家庭への支援、児童虐待・ DVの防止
健康長寿	障害を通じた健康づくり、シニア世代の社会参加支援、地域医療の確保、支援が必要となっても安心して暮らせる地域づくり
障がい者支援	特別支援教育の充実、障害のある人の地域生活支援と療育支援、地域における就労 支援の充実、障害のある人の活躍の場の拡大、社会全体で支える環境の整備
防災・防犯	災害から県民の生命・財産を守る強靭な県土づくり、安全・円滑に移動できる道路 交通環境の実現と交通事故の減少、犯罪がなく安心して暮らせる地域社会の実現
環境・持続可能な まちづくり	持続可能なエネルギー社会の構築、環境都市あいちの実現に向けた取組の推進、持 続可能な集約型のまちづくり、社会資本の計画的・効率的な維持管理・更新・運用

計画名	愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略
策 定 年 月	平成 27 年 10 月
目標年度	平成 31 年度

【基本的な考え方】

「東京一極集中にストップをかけ、日本の活力を取り戻す核となる地域をめざして」

【重視すべき視点】

視点1:産業を強くし、働く場をつくる 視点2:地域の魅力を磨き上げ、発信する

視点3:結婚・出産・子育ての希望をかなえる

視点4:活力のある地域をつくり、バランスある発展をめざす

【基本目標と施策】

1年中日 水 こ 池 木 1							
しごとづくり	次世代産業の振興、研究開発機能の強化、中小・小規模企業の振興、創業支援、サービス産業の支援施策の充実、海外とのパートナーシップの構築、産業人材の育成、農林水産業の振興						
魅力づくり	地域ブランドの構築と効果的な情報発信、広域観光の推進、MICEの誘致、スポーツ 大会を活用した地域振興、文化芸術の創造・発信、受入態勢及び観光交流拠点機 能の強化・観光人材の育成						
人の流れづくり	企業誘致、大学等の活性化、移住・定住の促進、海外からの人材獲得、人の流れを 支える社会基盤の整備・機能強化						
結婚・出産・子育て環 境づくり	若者の経済的安定、結婚・出産・子育ての支援、女性の活躍促進、ワーク・ライフ・バランスの推進						
暮らしの安心を支える環境づくり	健康長寿の推進、医療・介護・福祉の充実、全員活躍社会づくり、多文化共生の推進、地域防災の担い手確保、行政とNPO等との連携・協働						
活力ある地域づくり	三河山間地域・三河湾の島々及び周辺地域の振興、東三河地域における産業人材の確保、持続可能で活力あるまちづくり、地域間連携・広域連携の促進、地域の自主性・独自性の発揮						

|2||豊山町の現状・動向

【豊山町の現状・動向に関するトピック】

- 本町は、愛知県内の市町村で最小面積ながら、県営名古屋空港を有する、愛知県と県外をつなぐ交通拠点としての役割を担っています。
- 町域のほとんどが起伏の少ない平野地となっています。また、気候は1年間を通じて概ね温暖です。
- 本町の人口は最近 20 年程度増加を続けており、平成 27 年には 15,000 人を超えました。一方で、「豊山団地 1」、「豊山団地 2」など一部の地域では、人口減少が顕著となっています。
- 老年人口率は平成 27 年時点で 22.0%と、「超高齢社会」と呼ばれる 21%を超えており、今後も増加傾向です。年少人口率はほぼ横ばい、生産年齢人口率は減少傾向にあります。
- 自然増が続いているほか、近年は事業所の進出や宅地開発もあり、社会増の状態も続いています。
- 通勤・通学による流入人口が流出人口を上回る状態が続いており、昼間人口指数は 129.4 となっています。流出流入状況をみると、名古屋市や春日井市、北名古屋市などといった近隣市町との移動が多くなっています。また、休日には「エアポートウォーク名古屋」などの大規模施設に多く人が集まる傾向がみられます。
- 町域の5割弱を空港・道路などの公共用地が占めています。また、近年は宅地が増加傾向にあります。
- 製造品出荷額等は、平成 24 年以降おおむね増加傾向にあり、特に食料品製造業やプラスチック製造業が高くなっています。
- 年間販売額は、卸売で減少が続いていますが、小売では平成19年以降増加に転じています。 また、卸売も1事業所当たり・1従業者当たりの販売額は、平成14年以降増加傾向にあります。
- 町内では、米や野菜を中心に農業が営まれていますが、農家数は平成7年から12年の間に大きく減少し、その後も減少が続いています。農家数も100戸未満と少ないことから、農業産出額も近隣都市と比較すると低くなっています。
- 決算額は歳入・歳出額ともに平成 25 年度以降増加傾向にあります。特に歳出額では民生費 や総務費のほか、衛生費が占める割合が高くなっています。また、財政力指数は1以上を保 っています。

(1)沿革

1)位置・面積

- 本町は、名古屋市中心部から北 へ約10km、濃尾平野のほぼ中 央に位置しています。
- 南は名古屋市北区、東は県営名 古屋空港を隔てて春日井市に接 し、北は小牧市、西は北名古屋 市にそれぞれ接しており、南北 約3.2km、東西約2.7km、総 面積は6.18km²となっています。
- 総面積の約3分の1に相当する2.05 k ㎡が県営名古屋空港の敷地となっています。



2) 気候・地勢

- 気候は太平洋気候区に属し概ね温暖で、年間の平均気温は16~17℃程度、年間降水量は1,500mm 程度となっています。冬季には「伊吹おろし」と呼ばれる乾いた北西風が吹きます。
- 町域は、海抜7~9mの平坦地で、東北部がわずかに高く、南西部に向かってゆるやかに低く なっています。
- 地質は、町の東部が洪積層、西部が沖積層となっており、国道 41 号から西は木曽川によってできた沖積平野であり、名古屋市の熱田台地と続いています。

3)沿革

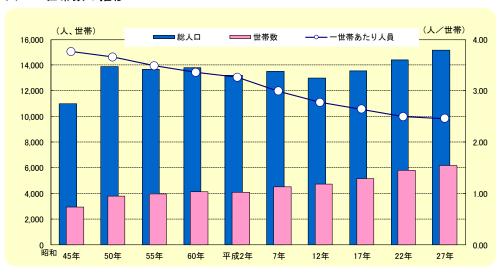
○ 本町は、明治39年に豊場・青山の2か村が合併し、両村の2字が組合わされ、豊山村となり、 その後昭和47年に町制を施行し現在に至っています。

(2)人口等

1)総人口・世帯数の推移【図1】

- 国勢調査によると、平成 27 年 10 月 1 日時点の人口は 15,177 人、世帯数は 6,181 世帯、一世帯あたり人員は 2.46 人です。
- 人口は、大規模事業所の誘致や名古屋空港開港、その後の高度経済成長により昭和 30 年代後半から急激に増加しました。昭和50年から平成12年までは微増微減を繰り返していましたが、 平成12年以降は一定して増加となっています。
- 世帯数は、平成2年以降増加が続いており、特に平成7年以降は事業所の進出が続いたことに 伴い、その伸び率は高くなっています。

図1. 人口・世帯数の推移



資料:国勢調査

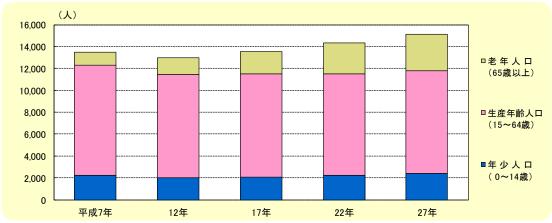
2)年齢別人口の推移【図2、3】

- 国勢調査によると、平成 27 年 10 月 1 日時点の年少人口は 2,210 人 (16.0%)、生産年齢人口は 9,342 人 (61.6%)、老年人口は 3,332 人 (22.0%) です。
- 構成比でみると、年少人口は平成17年以降増加に転じている一方で、生産年齢人口は減少が続いています。また、老年人口の割合は急激に増加しており、平成27年では「超高齢社会」と呼ばれる21%を超えています。

3)人口動態【図4】

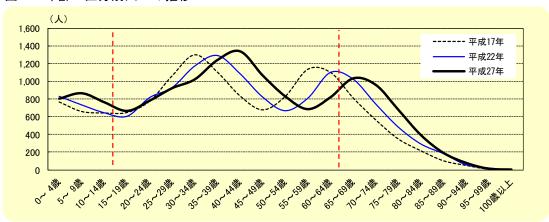
- ○自然動態は、ここ 10 年間は出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続いています。
- ○社会動態は、ここ 10 年間は概ね転入数が転出数を上回る社会増の状態が続いていますが、平成 22 年度は事業所の撤退により大幅な社会減となっています。一方で、事業所の進出が相次いだ 平成 23 年度から平成 24 年度は、大幅な社会増となっています。

図2. 年齢3区分別人口の推移



資料:国勢調査

図3. 年齢3区分別人口の推移



資料:国勢調査

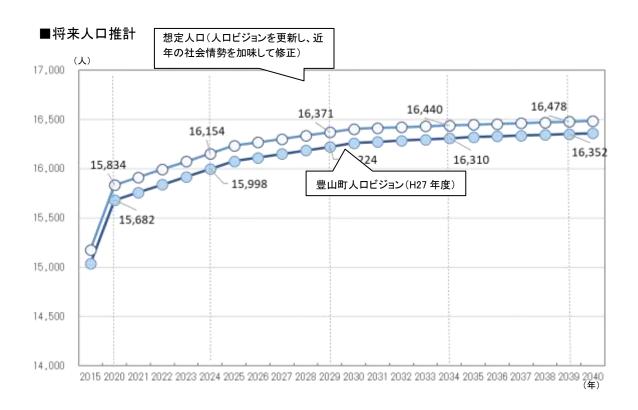
図4. 人口動態



資料: 豊山町統計資料集(住民·年金係)

将来人口想定

人口等の長期見通し (2040 年まで) を推計すると、下図のとおりとなります。人口は今後も増加を続け、2029 年に 16,371 人となることを想定しています。世帯数も増加を続け、2029 年に 8,059 世帯となることを想定しています。平均世帯人員は減少し続け、2029 年には 2.03 人と想定しています。

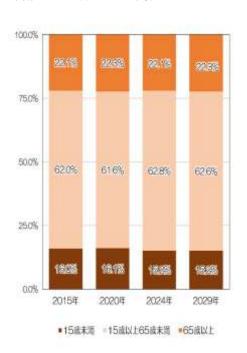


■人口、世帯数、世帯当たり人員数の推移

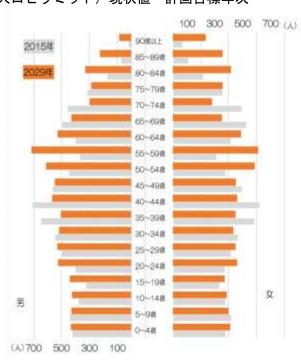


第5次総合計画期間における、年齢3大区分別人口割合、性別5歳階級別人口数(人口ピラミッド)について推計すると、下図のとおりとなります。第5次総合計画期間においては、15歳未満人口割合が微減し、15歳以上65歳未満の人口割合が増加します。65歳以上人口割合は、ほぼ横ばいで推移します。2029年には50代の人口が最も多くなり、第5次総合計画期間後に65歳以上の人口率が上昇していくことが想定されます。

■年齢3大区分別人口割合)



■人口ピラミッド)現状値・計画目標年次



4)地区別人口【表1】

- 町内 27 地区のうち、平成 20 年から平成 29 年の間で人口増加となっているのは 20 地区あります。平成 20 年から平成 29 年までの人口の増減率 (平成 29 年人口÷平成 20 年人口)をみると、「中稲」が 156.7%、「伊勢山 2」が 141.1%「栄」が 134.8%と他地域に比べて突出して高くなっています。
- 一方で、平成 20 年から平成 29 年の間で人口減少となっている 7 地区のうち、「豊山団地 1」 が 61.0%、「豊山団地 2」が 75.5%と、特に減少が顕著となっています。

表 1. 地区別人口の推移

平成	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年
西之町1	601	616	602	599	608	613	605	615	609	602
西之町 2	256	273	261	265	255	257	269	263	265	265
名栗1	338	329	334	364	348	364	372	356	366	356
名栗 2	1, 237	1, 244	1, 265	1, 271	1, 285	1, 334	1, 365	1, 405	1, 376	1, 424
大門	463	465	461	471	445	457	459	446	434	441
青塚1	380	382	372	395	378	378	372	365	383	384
青塚 2	1, 164	1, 169	1, 212	1, 223	1,218	1, 227	1,211	1, 206	1, 227	1, 289
青塚 3	983	1,000	1,007	1,065	1,065	1, 103	1, 126	1, 117	1, 114	1, 131
伊勢山1	419	422	429	423	419	442	484	492	486	478
伊勢山 2	589	625	652	672	648	690	697	720	780	831
伊勢山3	489	524	544	546	537	562	553	550	571	566
諏訪	488	502	494	496	467	462	445	448	453	452
新町南	307	283	293	308	325	330	330	321	324	325
新町北	343	345	353	336	321	307	296	288	292	288
中之町	386	406	397	391	385	392	388	391	389	401
新田1	424	428	429	419	426	431	438	433	442	455
新田 2	466	470	466	459	429	436	471	504	486	455
新田3	393	404	427	411	385	419	449	459	466	469
航空局										
豊山団地1	359	340	343	316	283	290	276	276	235	219
豊山団地 2	245	231	245	249	233	234	221	214	192	185
分譲住宅	285	291	270	262	258	260	261	251	257	243
青山下	498	494	476	484	476	488	485	507	504	515
中稲	342	342	369	416	440	457	470	496	516	536
九十野	741	709	735	730	722	715	717	742	792	844
上西	498	558	571	606	588	578	589	596	596	587
上東	368	354	363	370	380	388	405	424	425	426
栄	910	957	1, 071	1,077	1,085	1, 156	1, 218	1, 228	1, 231	1, 227
総数	13, 972	14, 163	14, 441	14, 624	14, 409	14, 770	14, 972	15, 113	15, 211	15, 394

資料: 豊山町統計資料集(住民·年金係)

5) 外国人登録者数【図5】

○ 外国人登録者数は微増微減を繰り返していますが、総人口に占める外国人登録者割合は減少傾向にあります。外国人登録者数は平成29年4月1日時点で442人、世帯数は177世帯、総人口に占める割合は2.8%となっています。

6) 就業者数【図6】

- 就業者数は、平成7年以降減少が続いていたものの、平成17年からは増加が続いています。 国勢調査によると、平成27年10月1日時点の就業者人口は7,922人であり、平成7年時点を 上回っています。
- 産業別にみると、平成 27 年 10 月 1 日時点では第 3 次産業が最も多く、全就業者の 62.8%にあたる 4,973 人となっています。第 1 次産業は平成 22 年に大きく減少したのちはほぼ横ばい、第 2 次産業は平成 7 年以降増減を繰り返しています。

図5. 外国人登録者数の推移



資料: 豊山町統計資料集(住民·年金係)

図6. 産業別就業者数の推移



資料:国勢調査

(3) 広域的な人の動き

1) 通勤・通学による流出・流入人口【表2、図7】

- 国勢調査によると、平成 27 年における流出人口は 5,135 人、流入人口は 9,596 人で、4,461 人の流入超過になっています。
- 市町別にみると、隣接する名古屋市、春日井市、小牧市、北名古屋市の流動人口が多くなって います。

表 2. 流出流入人口(15歳以上通勤・通学者)

		流出人口			流入人口		夜間	昼間	昼間	
	総数	就業者	通学者	総数 就業者		通学者	人口	人口	人口 指数	
平成 22 年	5, 014	4, 525	489	8, 092	8, 084	8	14, 405	17, 454	121. 2	
平成 27 年	5, 135	4, 664	471	9, 596	9, 589	7	15, 177	19, 643	129. 4	

資料:国勢調査

図7. 市町別流出流入の状況(15歳以上通勤・通学者)



※流出人口・流入人口上位5位の市町を抜粋 (平成27年)

資料:国勢調査

2)流動人口【図8、図9】

○ 豊山町の流動人口を平日・休日別にみると、いずれも国道 41 号沿いの町域西側で流動人口が 多くなっています。また、休日は「エアポートウォーク名古屋」や「あいち航空ミュージアム」 の周辺でも流動人口が多くなっています。

図8. 流動人口メッシュ (平成29年6月、平日)

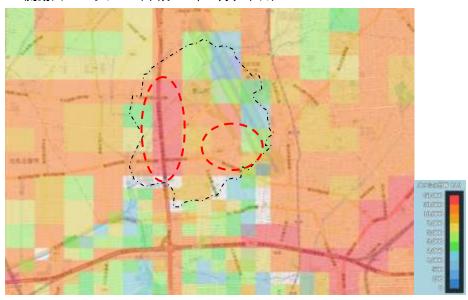
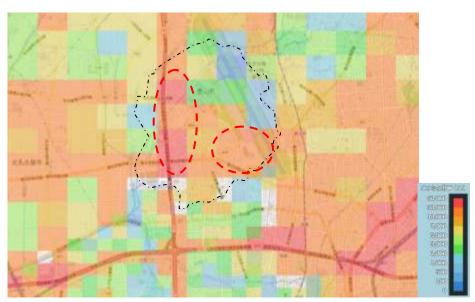


図9. 流動人口メッシュ (平成29年6月、休日)



資料:地域経済分析システム (RESAS)

※株式会社 Agoop「流動人口データ」に基づく。流動人口は、スマートフォンアプリ利用者の位置情報を年・月・時間単位、平日・休日別に集計し、その値について、国勢調査の人口を基に推計を行ったもの。

(4)土地利用等

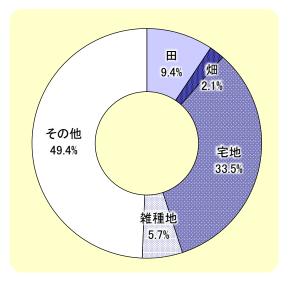
1) 土地利用【図10】

- 平成 29 年時点で、田と畑を合わせた農地が 71ha で町域の 11.5%、宅地が 207ha で 33.5%、 雑種地が 35ha で 5.7%、その他(空港・道路などの公共用地)が 305ha、49.4%となっています。
- 7年間の推移をみると、宅地は増加している一方で、農地は減少しています。

2) 市街地整備【図 11】

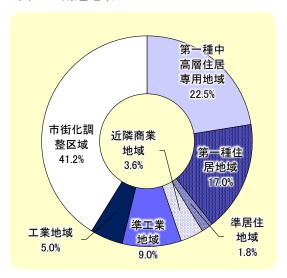
- 町の全域が名古屋都市計画区域に含まれています。町域の58.8%、364haが市街化区域であり、 残りの41.2%、255haが市街化調整区域となっています。
- 市街化区域の全域に用途地域が指定され、その内訳は、住居系(第一種中高層住居専用地域、第一種住居地域、準居住地区)が 255ha で用途地域の 70.1%、商業系(近隣商業地区)が 22ha で 3.6%、工業系(準工業地域、工業地域)が 87ha で 14%となっています。

図 10. 地目別土地利用



資料:豊山町統計資料集(課税係)

図 11. 用途地域



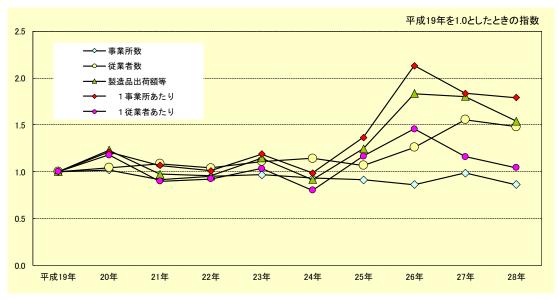
資料: 豊山町統計資料集(地域振興係)

(5) 産業

1) 工業【図12、13】

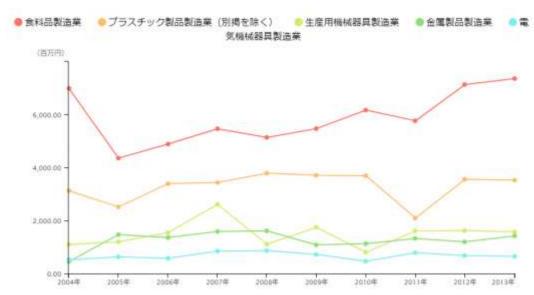
- 工業統計調査によると、平成 29 年時点の事業所数は 49 事業所、従業者数は 4,200 人、製造品 出荷額等は 1,436 億円となっています。
- 平成 16 年から平成 25 年までの中分類別の製造品出荷額等をみると、一定して食料品製造業が 最も多くなっています。また、近年では金属製品製造業も順位を上げています。

図 12. 工業の状況



資料:豊山町統計資料集(工業統計調查)

図 13. 分類別の製造品出荷額等の推移(上位5分類)



資料:地域経済分析システム (RESAS)

※「工業統計調査」「経済センサス活動調査」に基づく。

2) 商業【図14、15】

- 商業統計調査によると、平成 26 年時点の卸売業に関する事業所数は 122 事業所、従業者数は 2,280 人、年間販売額は 2,120 億円となっています。
- 平成6年と比べると、卸売業に関する事業所数は約5割、従業者数は約6割にまで減少しています。年間販売額も約5割にまで減少しているものの、1事業所あたり・1従業者あたりの年間販売額は平成19年以降増加しています。
- 商業統計調査によると、平成 26 年時点の小売業に関する事業所数は 129 事業所、従業者数は 1,254 人、年間販売額は 257 億円となっています。
- 平成6年と比べると、小売業に関する事業所数・従業者数・年間販売額ともに減少が続いていましたが、平成19年からは増加に転じています。

図 14. 商業の状況 (卸売)

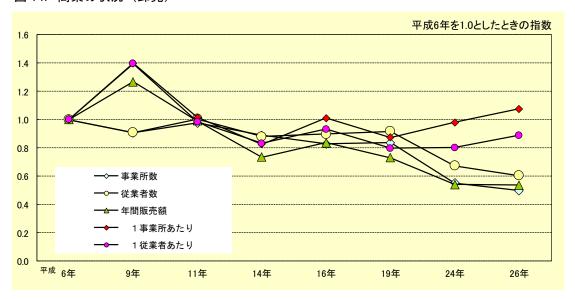
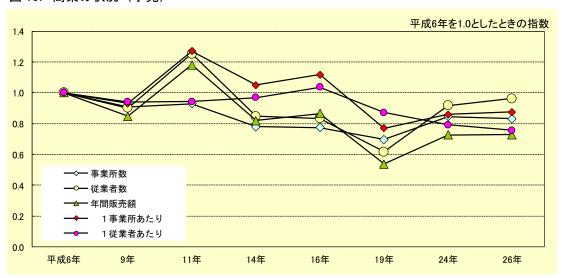


図 15. 商業の状況(小売)

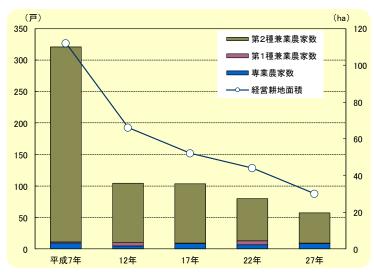


資料: 豊山町統計資料集(商業統計調查)

3)農業【図16、17】

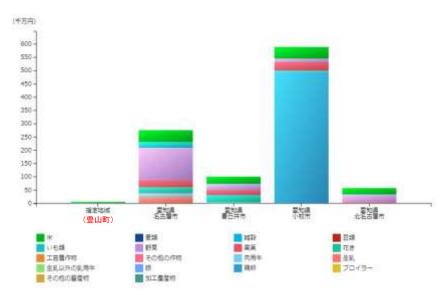
- 農林業センサスによると、平成 27 年時点の農家数は 57 戸、経営耕地面積は 30ha となっています。また、農家の8割以上が兼業農家となっています。
- 平成17年と比較すると、平成27年の農家総数と経営耕地面積はともに5割程度にまで減少しています。また、第2種兼業農家5割程度の減少となっています。
- 「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」によると、平成27年時点の本町の農業産出額(推計値)は約6,000万円で、このうち5,000万円が米、残りの1,000万円が野菜を占めています。また、近隣都市(名古屋市、春日井市、小牧市、北名古屋市)と比較すると、農業産出額は低く、生産している作物の種類も限られています。

図 16. 農家数の状況



資料:豊山町統計資料集(農林業センサス)

図 17. 農業産出額の状況



資料:地域経済分析システム (RESAS)

※「市町村別農業産出額(推計)」(農林水産省)に基づく

(6) 財政

1)歳入・歳出の推移【図18、19、20】

- 普通会計における歳入の決算額は、平成24年以降増加が続き、平成28年度では64億円となっています。歳入の半分以上を地方税が占めており、その額は平成26年度以降増加傾向にあります。一方で、地方債は10年間で1割弱にまで減少しています。
- 普通会計における歳出の決算額は、平成25年度以降増加が続いており、平成28年度には約61 億円と、過去10年間で最も高くなっています。
- 歳出では民生費や総務費の占める割合が大きくなっているほか、衛生費も 10 年前の約 1.3 倍にまで増加しています。

2) 財政指標の推移【図 18】

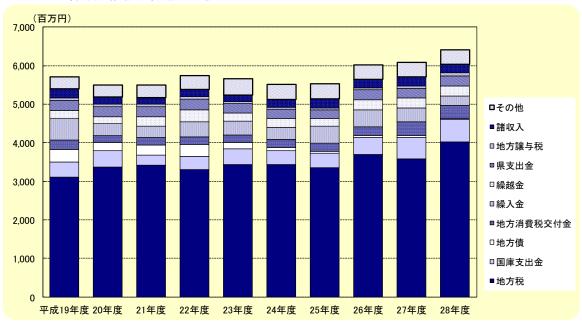
○ 財政力指数は、平成 21 年度の 1.31 をピークに減少を続け、平成 25 年度には 1.00 まで下がりましたが、その後は再び増加に転じています。

図 18. 財政状況 (普通会計)



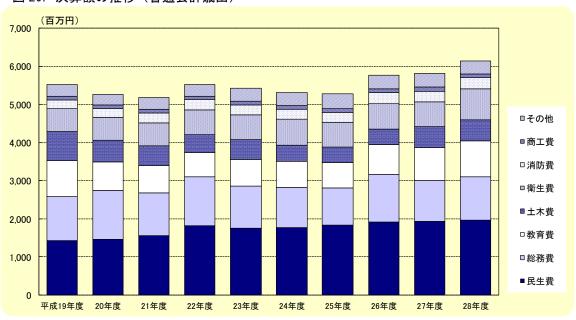
資料: 豊山町統計資料集(企画財政·情報係)

図19. 決算額の推移(普通会計歳入)



資料: 豊山町統計資料集(企画財政·情報係)

図 20. 決算額の推移(普通会計歳出)



資料: 豊山町統計資料集(企画財政·情報係)

3 都市間比較

・豊山町の特性や位置づけを明確にするため、以下の観点から都市間比較を行った。

1	近隣都市比較	本町と近接する都市、「名古屋市」、「春日井市」、「小牧市」、「北名古屋市」
		について、愛知県平均とともに本町との各種分野の現状値に関する都市間比
		較を行います。
2	県内類似都市比	愛知県内において人口規模や同程度である類似都市;「大口町」「阿久比町」
	較	「南知多町」「美浜町」について、愛知県平均とともに本町との各種分野の
		現状値に関する都市間比較を行います。
3	全国類似団体と	本町と人口構成が類似している(総人口±1,000人かつ、15歳未満人口割合
	の比較	が 11.0%以上) 全国の 44 町村について、本町との各種分野の現状地に関す
		る都市間比較を行います。

【概況】

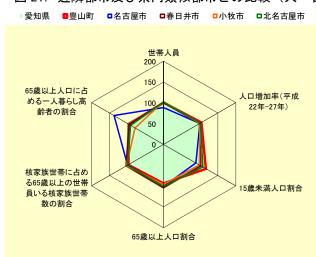
- 人・世帯については、県内近隣都市と比較すると、15 歳未満人口が高く、65 歳以上人口割合が低いことから、他都市に比べて若い世代が集まるまちといえます。また、外国人人口の割合も高くなっています。また、県内類似都市と比較すると、65 歳以上人口に占める1人暮らし高齢者の割合が高くなっています。
- 生活環境については、県内近隣都市・類似都市どちらと比較しても、1日当たりのごみ総排出量が多い一方で、リサイクル率は大幅に低くなっています。また、住宅地の平均価格は県平均未満であるものの、類似都市の中では最も高く、持ち家率は類似都市の中で最も低くなっています。
- 保健・福祉については、県内近隣都市・類似都市どちらと比較しても、10,000 人当たり病院及び一般診療所の病床数と医師数が大幅に低くなっています。また、出生率は県平均を超えているものの、近隣都市の中では最も低くなっています。
- 教育については、県内類似都市と比較すると、公立小学校・公立中学校いずれも外国人児童・ 生徒の割合が最も高くなっています。
- 産業については、県内近隣都市・類似都市どちらと比較しても、従業者1人当たり製造品出荷額等が高くなっています。また、県内近隣都市と比較すると、総人口1人当たり観光レクリェーション利用者数の割合が低く、県平均を下回っています。
- 行財政については、財政力指数が高く、小牧市、大口町と同様に1を上回っています。また、 1人当たり市町村民所得は県内類似都市の中でも比較的高くなっています。
- 全国類似団体と比較すると、従業者1人当たり製造品出荷額等と財政力指数が、45 団体中 3 位以内となっています。

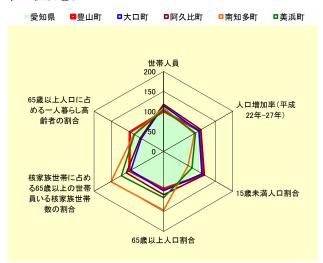
(1) 近隣都市及び県内類似都市との比較

1)人・世帯の状況①

- 近隣都市と比較すると、豊山町は人口増加率(平成22年-27年)と15歳未満人口割合が最も高くなっています。65歳以上人口の割合は最も低くなっていますが、65歳以上人口に占める一人暮らし高齢者の割合は、名古屋市に次いで2番目に高くなっています。
- 類似都市と比較すると、豊山町は人口増加率(平成22年-27年)と15歳未満人口割合が、いずれも阿久比町に次いで高くなっています。

図 21. 近隣都市及び県内類似都市との比較 (人・世帯の状況①)





資料:平成27年国勢調査

表3. 近隣都市との比較(人・世帯の状況①)

	豊山町	名古屋市	春日井市	小牧市	北名古屋市	愛知県
総人口(人)	15, 177	2, 295, 638	306, 508	149, 462	84, 133	7, 483, 128
総世帯数(世帯)	6, 181	1, 058, 497	124, 291	59, 383	33, 742	3, 063, 833
世帯人員(人/世帯)	2. 5	2. 2	2.5	2.5	2.5	2.4
人口増加率(平成 22 年-27 年)(%)	105.4	101. 4	100.3	101.6	103. 1	101.0
15 歳未満人口割合(%)	16.0	12.3	14. 1	13.6	14. 9	13.7
65 歳以上人口割合(%)	22.0	23.7	24.5	22.6	23. 7	23.5
核家族世帯に占める 65 歳以上の世 帯員いる核家族世帯数の割合 (%)	35. 2	35. 9	37. 5	36. 9	36. 2	36. 1
65 歳以上人口に占める一人暮らし 高齢者の割合 (%)	15. 4	22. 0	15. 2	12. 7	14. 6	15. 9

表 4. 県内類似都市との比較 (人・世帯の状況①)

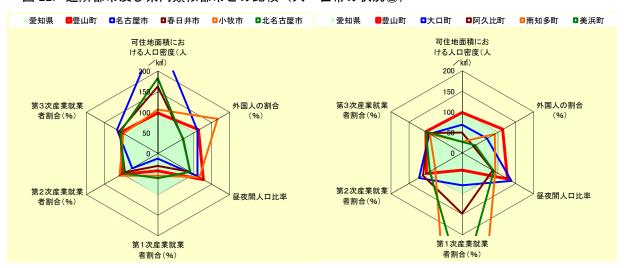
	豊山町	大口町	阿久比町	南知多町	美浜町	愛知県			
総人口(人)	15, 177	23, 274	27, 747	18, 707	23, 575	7, 483, 128			
総世帯数(世帯)	6, 181	8, 316	9, 627	6, 981	9, 314	3, 063, 833			
世帯人員(人/世帯)	2.46	2.80	2.88	2.68	2.53	2. 4			
人口増加率(平成 22 年-27 年)(%)	105.4	103.7	109.0	91.0	93.6	101.0			
15 歳未満人口割合(%)	16. 0	15.3	16. 1	9. 7	11. 2	13. 7			
65 歳以上人口割合(%)	22.0	23. 1	25.6	34. 4	27. 4	23. 5			
核家族世帯に占める 65 歳以上の世 帯員いる核家族世帯数の割合 (%)	35. 2	34. 0	38. 5	54. 7	43. 6	36. 1			
65 歳以上人口に占める一人暮らし 高齢者の割合 (%)	15. 4	10. 2	10. 7	13. 5	13. 3	15.9			

資料:平成27年国勢調査

2) 人・世帯の状況②

- 近隣都市と比較すると、外国人の割合と昼夜間人口比率が高くなっています。就業者の状況を みると、第2次産業就業者割合が比較的高くなっています。
- 類似都市と比較すると、豊山町は可住地面積における人口密度が最も高く、外国人の割合が最も高くなっています。就業者の状況をみると、第1次産業就業者割合が他の類似都市と比較しても突出して低くなっています。

図 22. 近隣都市及び県内類似都市との比較(人・世帯の状況②)



資料:平成27年国勢調査

表3. 近隣都市との比較(人・世帯の状況②)

	豊山町	名古屋市	春日井市	小牧市	北名古屋市	愛知県
可住地面積における人口密度(人/km³)	2, 456	7, 287	4,061	2,674	4, 580	2, 509
外国人の割合(%)	2.53	2.45	1.56	3.71	1. 54	2. 22
昼夜間人口比率	129. 4	112.8	91.3	117.7	90. 9	101.4
第1次産業就業者割合(%)	0.9	0.3	0.6	1.1	1.2	2. 1
第2次産業就業者割合(%)	32. 2	23.0	29.6	34. 5	30. 5	32.0
第3次産業就業者割合(%)	62.8	70.3	66. 0	59. 1	64. 2	61.3

表 6. 県内類似都市との比較 (人・世帯の状況②)

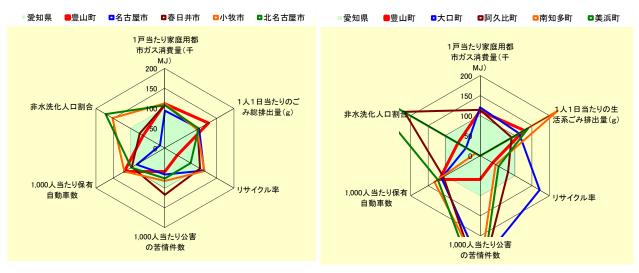
	–					
	豊山町	大口町	阿久比町	南知多町	美浜町	愛知県
可住地面積における人口密度(人/km))	2, 456	1,710	1, 249	678	679	2, 509
外国人の割合(%)	2.5	1. 5	0.7	2.0	0.8	2. 2
昼夜間人口比率	129. 4	139. 9	86.8	93. 6	90.4	101.4
第1次産業就業者割合(%)	0.9	1.6	3. 1	18. 9	6. 7	2. 1
第2次産業就業者割合(%)	32. 2	39. 0	35. 3	24. 3	29. 3	32.0
第3次産業就業者割合(%)	62.8	56. 7	58. 3	55. 6	62.6	61.3

資料:平成27年国勢調査

3) 生活環境の状況①

- 近隣都市と比較すると、豊山町は1人1日当たりのごみ総排出量が最も多い一方で、リサイクル率は突出して低くなっています。また、1,000人当たり保有自動車数は、小牧市に次いで多くなっています。
- 類似都市と比較すると、豊山町は 1,000 人当たり公害の苦情件数が他都市よりも突出して低く なっています。

図 23. 近隣都市及び県内類似都市との比較 (生活環境の状況①)



資料:平成29年愛知県統計年鑑など

表7. 近隣都市との比較(生活環境の状況①)

	豊山町	名古屋市	春日井市	小牧市	北名古屋市	愛知県
1戸当たり家庭用都市ガス消費量(千MJ)	18, 736	15, 628	18, 139	18, 939	18, 073	16, 717
1人1日当たりの生活系ごみ排出量(g)	1, 186	923	883	868	917	934
リサイクル率	7. 9	25.3	22.7	25. 5	16.6	22. 3
1,000 人当たり公害の苦情件数	0.5	0. 5	0.9	0.6	0.6	0.8
1,000 人当たり保有自動車数	800.9	561.1	651.1	803.2	669.3	682.8
上水道普及率	1.4	0.3	1.6	3. 3	3. 7	2. 1

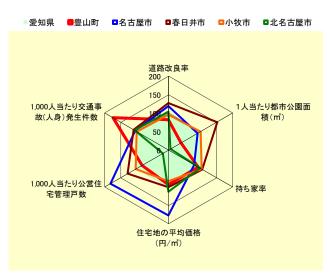
表8. 県内類似都市との比較(生活環境の状況①)

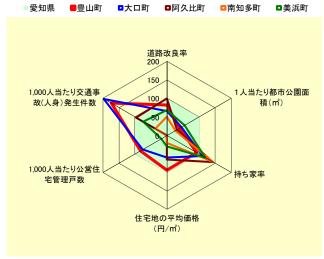
	豊山町	大口町	阿久比町	南知多町	美浜町	愛知県
1戸当たり家庭用都市ガス消費量(千MJ)	18, 736	20, 297	19, 123	_	_	16, 717
1人1日当たりの生活系ごみ排出量(g)	1, 186	1,052	855	2,095	1, 288	934
リサイクル率	7. 9	38. 2	17. 9	10.1	12.0	22. 3
1,000 人当たり公害の苦情件数	0.5	2. 1	2.5	2.2	2.7	0.8
1,000 人当たり保有自動車数	800.9	756. 3	719.9	894. 1	828.0	682.8
上水道普及率	1.4	0.9	4. 7	0.3	7. 2	2. 1

4) 生活環境の状況②

- 近隣都市と比較すると、豊山町は道路改良率が最も低くなっています。また、1,000 人当たり 交通事故(人身)発生件数は、県平均より高く、他都市よりも突出して多くなっています。
- 類似都市と比較すると、豊山町は持ち家率が最も低い一方で、住宅地の平均価格は最も高くなっています。

図 24. 近隣都市及び県内類似都市との比較(生活環境の状況②)





資料:平成29年愛知県統計年鑑など

表 9. 近隣都市との比較(生活環境の状況②)

	豊山町	名古屋市	春日井市	小牧市	北名古屋市	愛知県
道路改良率	56. 9	81.5	87. 5	65.5	71. 7	68.6
1人当たり都市公園面積(㎡)	0.3	0. 7	1. 2	0.8	0.0	0.8
持ち家率	54. 4	47.3	62. 2	61.0	57. 6	58.9
住宅地の平均価格(円/㎡)	92, 700	174, 600	99, 400	83,600	111, 400	99,000
1,000 人当たり公営住宅管理戸数	22. 1	48.6	34. 0	27.4	4. 7	26.6
1,000 人当たり交通事故(人身) 発生件数	9. 7	5. 8	6. 1	5. 6	5. 9	5.6

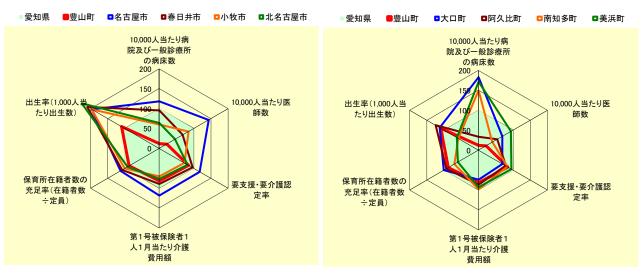
表 10. 県内類似都市との比較(生活環境の状況②)

	豊山町	大口町	阿久比町	南知多町	美浜町	愛知県
道路改良率	56. 9	44. 9	68. 4	35. 3	46. 9	68. 6
1人当たり都市公園面積(㎡)	0.29	0.34	0.23	0.19	0.42	0.76
持ち家率	54. 4	65.5	84. 3	82.9	69. 7	58. 9
住宅地の平均価格(円/㎡)	92,700	59, 200	63, 900	20, 500	29,000	99,000
1,000 人当たり公営住宅管理戸数	22. 1	20. 19	0.00	0.21	4.92	26.60
1,000 人当たり交通事故(人身) 発生件数	9. 7	11.0	5. 4	2.0	4. 1	5. 6

5) 保健・福祉の状況

- 近隣都市と比較すると、10,000 人当たり病院及び一般診療所の病床数と、10,000 人当たり医師数が、他都市よりも突出して低くなっています。また、出生率は県平均よりも高くなっていますが、他都市よりも低くなっています。
- 類似都市と比較すると、第1号被保険者1人1月当たり介護費用額は、大口町に次いで低くなっています。

図 25. 近隣都市及び県内類似都市との比較 (保健・福祉の状況)



資料:平成29年愛知県統計年鑑など

表 11. 近隣都市との比較(保健・福祉の状況)

Mark Mark Control of the Mark Mark Mark Mark Mark Mark Mark Mark									
	豊山町	名古屋市	春日井市	小牧市	北名古屋市	愛知県			
10,000 人当たり病院及び一般診療所の病床数	11. 9	113. 9	92. 2	58. 1	60.6	96. 1			
10,000 人当たり医師数	4. 6	30.5	14. 5	18.0	9. 9	21.3			
要支援・要介護認定率	13.6	18.8	15. 5	11.7	13. 2	16.0			
第1号被保険者1人1月当たり介護費用額	16, 885	24, 552	18, 452	14, 463	15, 911	20, 596			
保育所在籍者数の充足率(在籍者数÷定員)	77.6	99.4	95. 7	89.5	81.5	88.5			
出生率(1,000人当たり出生数)	9. 6	17.2	18.3	17. 1	19.8	8.8			

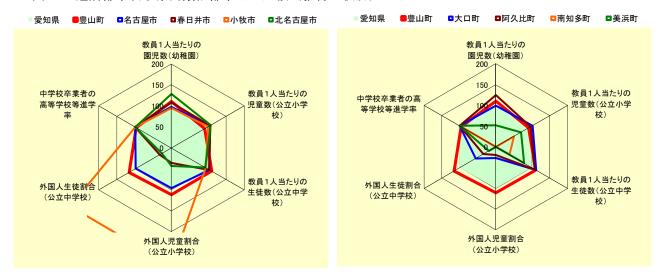
表 12. 県内類似都市との比較 (保健・福祉の状況)

	豊山町	大口町	阿久比町	南知多町	美浜町	愛知県
10,000 人当たり病院及び一般診療所の病床数	11. 9	176. 2	31. 7	143.8	165. 0	96. 1
10,000 人当たり医師数	4.6	14.6	11.5	8.6	19.9	21.3
要支援・要介護認定率	13.6	11.1	12.6	13.4	15. 3	16. 0
第1号被保険者1人1月当たり介護費用額	16, 885	15, 245	17, 993	20, 300	19, 244	20, 596
保育所在籍者数の充足率(在籍者数÷定員)	77.6	88.8	82.6	62.0	53. 5	88. 5
出生率(1,000人当たり出生数)	9.6	9.8	10.8	5. 1	5. 4	8.8

6)教育の状況

- 近隣都市と比較すると、豊山町は教員1人当たりの児童数(公立小学校)が最も少ない一方で、 教員1人当たりの生徒数(公立中学校)は最も多くなっています。
- 類似都市と比較すると、小学校における外国人児童の割合と、中学校における外国人生徒の割合が、県平均とほぼ同水準となっていますが、他都市よりも高くなっています。

図 26. 近隣都市及び県内類似都市との比較(教育の状況)



資料:平成19年愛知県統計年鑑など (愛知県の値を100としたときの指数)

表 13. 近隣都市との比較(教育の状況)

	豊山町	名古屋市	春日井市	小牧市	北名古屋市	愛知県
教員1人当たりの園児数(幼稚園)	14.8	13.0	14. 5	12.7	17. 2	13. 4
教員1人当たりの児童数(公立小学校)	14. 3	16.7	16.6	15. 7	16.8	15.6
教員1人当たりの生徒数(公立中学校)	15.0	14. 1	14. 1	12.8	12.6	13.5
外国人児童割合(公立小学校)	2.0	1. 7	0.6	5.0	0.8	1.8
外国人生徒割合(公立中学校)	1.8	1.6	0.5	4.4	0.4	1.6
中学校卒業者の高等学校等進学率	95. 4	98.4	98. 0	97.8	97.8	98.4

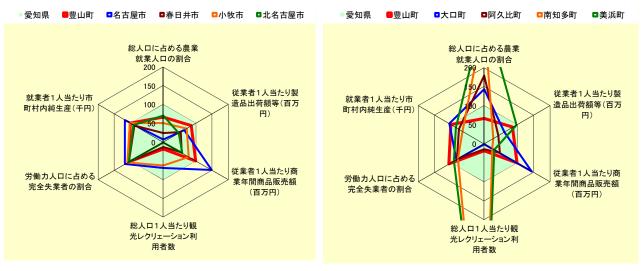
表 14. 県内類似都市との比較(教育の状況)

	豊山町	大口町	阿久比町	南知多町	美浜町	愛知県
教員1人当たりの園児数(幼稚園)	14.8	13.3	16.8	0.0	7.0	13. 4
教員1人当たりの児童数(公立小学校)	14. 3	16.0	15. 1	7. 9	11.0	15. 6
教員1人当たりの生徒数(公立中学校)	15. 0	15. 1	14. 7	5. 2	10.6	13. 3
外国人児童割合(公立小学校)	2.0	0.5	0.4	0.0	0.0	1.8
外国人生徒割合(公立中学校)	0.8	0.4	0.2	0.0	0.2	0.8
中学校卒業者の高等学校等進学率	95. 4	99. 2	99.6	99. 4	99. 1	98. 4

7) 産業の状況

- 近隣都市と比較すると、従業者1人当たり製造品出荷額等は、県全体よりやや低くなっていますが、近隣都市の中では最も高くなっています。
- 類似都市と比較すると、総人口1人当たり観光レクリェーション利用者数の割合が低くなっています。また、労働力人口に占める完全失業者の割合も、他都市と比較して高くなっています。

図 27. 近隣都市及び県内類似都市との比較(産業の状況)



資料:平成29年愛知県統計年鑑など

表 15. 近隣都市との比較(産業の状況)

	豊山町	名古屋市	春日井市	小牧市	北名古屋市	愛知県		
総人口に占める農業就業人口の割合	0.6	0.1	0.2	0.4	0.6	0. 9		
従業者1人当たり製造品出荷額等(百万円)	47.8	35. 4	29. 9	39. 9	26. 2	55. 1		
従業者1人当たり商業年間商品販売額(百	67. 3	100.3	37. 9	52.8	39. 2	67. 2		
万円)								
総人口1人当たり観光レクリェーション利	3.8	14.7	2.9	13.3	0.1	21.3		
用者数								
労働力人口に占める完全失業者の割合	3. 6	4. 0	3. 6	3.8	3. 6	3. 4		
就業者1人当たり市町村内純生産(千円)	6, 548	7, 555	5, 673	6, 573	5,870	6, 460		

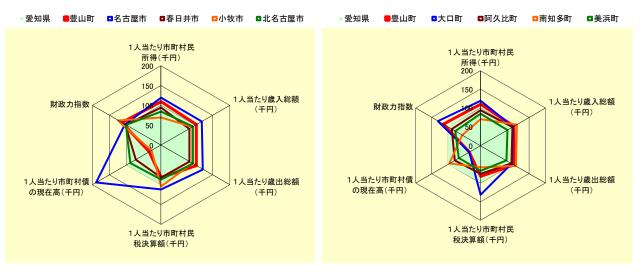
表 16. 県内類似都市との比較 (産業の状況)

	豊山町	大口町	阿久比町	南知多町	美浜町	愛知県
総人口に占める農業就業人口の割合	0.6	1. 2	1.5	2.8	3.0	0.9
従業者1人当たり製造品出荷額等(百万円)	47.8	34. 2	23. 5	15. 3	54. 4	55. 1
従業者1人当たり商業年間商品販売額(百 万円)	67. 3	97. 1	32. 0	16. 3	21. 1	67.2
総人口1人当たり観光レクリェーション利 用者数	3.8	0.3	3.0	164. 0	144. 7	21.3
労働力人口に占める完全失業者の割合	3. 6	2. 9	2.8	2.7	3. 1	2.0
就業者1人当たり市町村内純生産(千円)	6, 548	6,831	4, 916	4, 192	5, 535	6, 460

8) 行財政の状況

- 近隣都市と比較すると、1人当たり市町村債の現在高は、小牧市に次いで低くなっており、県 平均からも大きく下回っています。また、財政力指数は小牧市と同様に1を超えています。
- 類似都市と比較すると、1人当たり市町村民所得と財政力指数は、大口町に次いで高くなっています。また、1人当たり歳入総額と、1人当たり歳出総額は、南知多町に次いで高くなっています。

図 28. 近隣都市及び県内類似都市との比較(行財政の状況)



資料:平成29年愛知県統計年鑑など

表 17. 近隣都市との比較(行財政の状況)

	豊山町	名古屋市	春日井市	小牧市	北名古屋市	愛知県
1人当たり市町村民所得(千円)	3,843	4, 175	3, 294	2, 436	2,970	3, 490
1人当たり歳入総額(千円)	401.1	461.1	321.5	354.0	361.7	387. 2
1人当たり歳出総額(千円)	383.7	456. 1	309.9	341.0	346. 7	373.8
1人当たり市町村民税決算額(千円)	72. 3	98.7	71.9	91.5	76. 4	88.2
1人当たり市町村債の現在高(千円)	121.6	670.8	259.0	95.8	319. 2	356. 2
財政力指数	1.07	0. 99	0.97	1.18	0.96	0.94

表 18. 県内類似都市との比較(行財政の状況)

	豊山町	大口町	阿久比町	南知多町	美浜町	愛知県
1人当たり市町村民所得(千円)	3, 843	4, 175	3, 294	2, 436	2,970	3, 490
1人当たり歳入総額(千円)	401.1	387. 2	377.8	435.7	322.9	387. 2
1人当たり歳出総額(千円)	383.7	359. 1	354.3	407.4	298. 5	373.8
1人当たり市町村民税決算額(千円)	72. 3	115. 1	66. 1	51.6	59. 0	88. 2
1人当たり市町村債の現在高(千円)	121.6	122.6	282.9	341.9	237.7	356. 2
財政力指数	1. 07	1. 23	0.83	0.53	0.73	0.94

(2) 全国類似団体におけるポジショニング

- 人・世帯については、類似団体の中で15~64歳人口の割合が4位、65歳以上人口の割合が44位となっており、特に65歳以上人口の割合については、類似団体平均を7.6ポイント下回っています。一方で、65歳以上人口に占める一人暮らし高齢者の割合は、類似団体平均を2.0ポイント上回り、順位も45団体中12位と比較的上位にあります。
- 産業については、第2次産業・第3次産業ともに類似団体平均を上回っています。従業者1人当たり製造品出荷額等は、45団体中2位と上位にあります。従業者1人当たり商業年間商品販売額も、類似団体平均の2倍以上となっており、順位も45団体中8位と上位にあります。
- 財政については、財政力指数が類似団体平均を大きく上回っており、順位も 45 団体中 3 位と上位にあります。一方で、1 人当たり歳出総額と、1 人当たり歳入総額は、類似団体平均よりも低く、順位もそれぞれ 38 位、36 位と下位にあります。

表 19. 人・世帯のポジショニング

	類似団体平均	豊山町	豊山町の順位 (45 町村中)
15~64 歳人口の割合 (%)	56. 9	61. 6	4 位
65 歳以上人口の割合(%)	29. 6	22. 0	44 位
世帯人員(人/世帯)	2.76	2.46	40 位
65歳以上人口に占める一人暮らし高齢者の割合(%)	13. 4	15. 4	12 位

資料:統計でみる市区町村のすがた2017 (総務省統計局)

表 20. 産業のポジショニング

	類似団体平均	豊山町	豊山町の順位 (45 町村中)
第2次産業事業所数	173.6	168	17 位
従業者1人当たり製造品出荷額等(万円)	3, 099. 7	4, 783. 5	2 位
第3次産業事業所数	517.8	823	4 位
従業者1人当たり商業年間商品販売額(万円)	2, 583. 5	6, 728. 0	8位

資料:統計でみる市区町村のすがた2017(総務省統計局)

表 21. 財政のポジショニング

	類似団体平均	豊山町	豊山町の順位 (45 町村中)
1人当たり地方税(千円)	132. 7	242. 9	4 位
1人当たり歳入総額(千円)	538.6	397. 0	38 位
1人当たり歳出総額(千円)	516. 4	380. 1	36 位
財政力指数	0.49	1.02	3 位

資料:統計でみる市区町村のすがた2017(総務省統計局)

4 第4次総合計画の評価・総括

【まとめ】

- 第4次総合計画に基づく各施策の進行管理評価では、全施策の85.3%にあたる29施策が「おおむね順調」という◎評価です。
- その中で、次の5施策については、「いっそうの充実が必要(○)」、「抜本的に見直しや改善が必要(△)」とされています。

「交通機関」「国際化」(〇評価:2施策)

「雇用・勤労者福祉」「住宅・宅地」「景観」(△評価:3施策)

○ 上記のほか、「北部市場周辺の『食の広域交流拠点』形成事業」「インター周辺地区の土地利 用転換事業」「緑の散策路整備事業」「特産品の開発事業」などが未達成課題となっています。

第4次総合計画後期基本計画施策動向調査(調査結果票抜粋一覧)

■基本施策の進行管理結果

【◎】おおむね順調 【○】いっそうの充実が必要 【△】抜本的に見直しや改善が必要

分野別	;	基本施策		【進行管理】	
目標			H27	H28	H29
1	1	土地利用	0	0	0
	2	公園・緑地	0	0	0
	3	道路	0	0	0
	4	上下水道	0	0	0
2	1			0	0
	2	農業	0	0	0
	3	観光	Δ	0	0
	4	雇用・勤労者福祉	Δ	Δ	Δ
3	1	住宅・宅地	0	0	Δ
	2	交通機関	0	0	0
	3	景観	Δ	Δ	Δ
	4	環境衛生	0	0	0
	5	消防・防災	0	0	0
	6	防犯・交通安全	0	0	0
4	1	自然との共生	0	0	0
	2	循環型社会	0	0	0
	3	エネルギー	0	0	0
5	1	健康づくり	0	0	0
	2	地域福祉	0	0	0
	3	子育て支援	0	0	0
	4	高齢者福祉	0	0	0
	5	障がい者福祉	0	0	0
	6	医療保障	0	0	0
6	1	生涯学習	0	0	0
	2	家庭教育	0	0	0
	3	学校教育	0	0	0
	4	文化財	0	0	0
	5	芸術・文化	0	0	0
7	1	協働	Δ	0	0
	2	コミュニティ	0	0	0
	3	国際化	0	0	0
	4	行政運営	0	0	0
	5	財政運営	0	0	0
	6	広域行政	0	0	0

全34施策

◎ 29施策(85.3%)

〇 2施策(5.9%)

△ 3施策(8.8%)

第4次総合計画における各施策の課題認識、新規発生課題と今後の対応策等

	項 目			年4次総合計画における各版	施策の課題認識と今後の対応策等
基本目標	基本施策		関係譚		今後の対応策等
		産業・都 市政策	M M K	北部市場周辺については、食の流通拠点化を推し進める必要がある。	北部市場周辺は、飲食店、工場ほか産業系の土地 利用も進んでいるため、商工業政策と連携して一 層の土地の有効活用を図る。
				インター周辺地区については、低・未利用地 の有効活用が課題である。	インター周辺地区における産業集積を進めるため、商工業政策と連携して、一層の土地の有効活用を図る。
				平成30年6月に改正卸売市場法が施行された ことにより、市場の民営化が法律上可能とな り、今後市場の見直し論議が進むと予想され る。	北部市場が活用されていくよう、市場周辺の土地利用を検討する。
				航空機産業等を中心とした新たな企業の誘致 が求められている。	市街化調整区域の活用も視野に入れて、今後の土 地利用を検討する。
	公園・緑 地		福祉建設	新たな公園や緑地を整備する余地がある。	新規公園整備、既存公園の拡張も検討する。
	ני			公園や緑地へ徒歩や自転車で安心して移動で きる緑の散策路は拡充が望まれる。	神明公園へ接続する大山川堤防道路の整備と併せ 整備する。
				神明公園及び航空館boon施設の老朽化により、更新費用が拡大する可能性がある。	民間活力の活用可能性も含めて有効活用策を検討する。(都市公園整備への民間参入の検討、アダプトプログラムの活用検討など)
1 3	道路	建設		県営名古屋空港へのアクセス利便性向上を望 む声は強い。	県営名古屋空港は広域防災拠点になっていることも踏まえ、災害時に輸送道路等としての機能も果たせるよう、道路整備に努める。
				幹線道路における死傷事故は減少しているが 生活道路では増加している。 通学路安全プログラムに基づく定期的な合同 点検とその対策を進めるとともに、登下校時 における児童の安全対策も求められている。	従来より実施してきたカラー舗装等の対策に加え、国・県と連携し、より効果的な生活道路の安 -全対策について検討する。
				地域の自転車・歩行者交通を安全に誘導する ため、歩道の整備・拡充を図るとともに、河 川用地を活用し、自転車・歩行者ネットワー クを形成する必要がある。	神明公園へ接続する大山川堤防道路の整備により 歩車分離を図り、堤防道路の自転車・歩行者道路 化を図る。
				「安全で快適に利用できる道づくり」に対す る施策が、町民アンケートによる重点課題に 該当している(低満足度×高重要度)。	事故が少なく利用しやすい生活道路となるよう に、積極的に道路整備を進める。
1 4	上下水道	建設		下水道の水洗化率を向上させる。	 下水道の利便性を説明し、引き続き未接続者への 接続促進を促す。
				漏水や濁水の発生する危険性がある老朽管路 の更新が必要である。	下水道整備とあわせた上水道老朽管の更新・耐震化を進める。
				快適で衛生的な生活環境が求められている。	事業計画に基づき、下水道の未普及地域の解消に 向けて、整備を促進する。
				異常気象に伴うゲリラ豪雨等により、浸水被害が懸念されるため、雨水対策の推進が必要である。	浸水被害の軽減を図るため、雨水管渠の整備を進める。
l					

	項	目		第4次総合計画における各施策の課題認識と今後の対応策等		
基本目標	基本施策	主担当課	関係課		今後の対応策等	
2 1	商工業	産業・都 市政策		北部市場を中心とした地域産業の育成が求め られている。	食の流通拠点化にふさわしい企業誘致に取り組 む。	
				本町を支える中核産業である航空宇宙産業に ついては一層の集積が望まれる。	本町には様々な産業立地ニーズがあると考えられるため、航空宇宙産業に限らず幅広く企業誘致に引き続き取り組む。	
				平成30年6月に改正卸売市場法が施行されたことにより、市場の民営化が法律上可能となり、今後市場の見直し論議が進むと予想される。	今後の市場を取り巻く環境の変化に柔軟に対応 できるように情報収集に努める。	
				町内事業者の高齢化、小規模事業者の減少傾 向が顕著となっている。	今後の事業承継に対する支援や、創業希望者に 対する支援の強化策を検討する。	
2 2	農業	建設		農地や農家数は減少傾向にある。	農地の保全と利活用について、検討を行う。	
				東栄堰、神明堰や神明・東栄・東川ポンプな ど、基幹農業施設が老朽化している。	計画的に改修を進め、安定的に農作物を生産できる体制を確保する。	
				野田農園、神戸農園が廃園となり、神明地区 に新たな農園が整備された。また現在、豊場 地区には農園が無い状況。	今後の農園のあり方について検討する。	
2 3	観光	市政策		観光資源・集客施設として、航空館boonの機 能向上が望まれる。	公園・緑地施策として神明公園と一体的に機能向上を図っていく。 (民間活力の活用可能性も含めて有効活用策を検討する。)	
				北部市場も観光資源としてのポテンシャルが ある。	商工業政策として食に関係する企業誘致に取り 組む。	
				常に新たな誘客、観光資源の創出が求められ ている。	地域の歴史、文化、自然、産業などを改めてみ つめなおし、魅力の発掘や開発に取り組む。	
				県営名古屋空港を活かした誘客には引き続き 取り組む必要がある。	県営名古屋空港の就航地と連携を図り引き続き 取り組む。	
				サイン整備は、進展していない。	来町者が町内に滞在し行き交うことのできるま ちづくりに努める。	
				ガイドボランティア育成にはより積極的に取り組むことが必要である。	豊山町まちづくりサポーターによるガイドボランティア事業を試行実施した。本格実施できるよう、引き続き取り組む。	
				新たに開館したあいち航空ミュージアムやM RJミュージアムと、既存の観光施設の連 携、活用が求められる。	航空機の産業観光を活かし、人を呼び込み、に ぎわいに満ちた町をつくる。	
2 4	雇用・勤労者福祉	産業・都 市政策		外国人労働者の増加が見込まれる。	労働関係機関と連携を強化し、円滑な就業を促 進する。	

	項	目		第4次総合計画における各施	策の課題認識と今後の対応策等
基本目標				課題認識	今後の対応策等
3 1	住宅・宅地	市政策		住生活基本計画の策定事業は見直しが必要であ る。	本町では「愛知県住生活基本計画2025」に則って、都市計画マスタープランをはじめとする各種計画により住生活基本法の基本理念の実現を図っており、次期総合計画でもこの取組を継続する。
				住民参画による要環境改善地区のまちづくり は、進展していない。	基本施策は「土地利用」と位置づけ、良好な住環境の維持増進として、住環境の改善に取り組む必要のある地区では、引き続き住民参画の推進に向けて取り組む。
				住宅等の耐震対策が課題となっている。	民間住宅等への耐震化を促す取組を実施する。
					住民の生活環境悪化などの影響を及ぼす空き家 の発生を抑制する取組を実施する。
3 2	交通機関	産業・都 市政策		県営名古屋空港発着の航空機の利用者は年々増加を続けており、空港へのアクセスの充実が求められる。	
				全国的に高齢者の自動車運転免許返納の動きが 広まっている。免許を持たない方でも円滑に目 的地まで移動ができるよう、きめ細やかな公共 交通網の形成が求められる。	ティについても導入を検討する。
				バスの新規路線の整備やルート変更には、既存 事業者との調整が不可欠である。	地域公共交通会議の場で十分議論し、地域の公 共交通全体の発展を目指す。
				環境保護の観点から、公共交通への転換促進が 期待されている。	公共交通の利便性の更なる向上を図る。さら に、公共交通拠点の整備を検討する。
				「利便性の高い公共交通」は、町民アンケート による重点課題に該当している(低満足度×高 重要度)。	
3 3	景観	産業・都 市政策	建設	景観計画の策定事業は、見直しが必要である。	本町は県計画に則り、景観法の基本理念の実現 を図るものとし、次期総合計画でもこの取組を 継続する。
				あいち航空ミュージアムや民間の大工場が空港周辺に新設された。	県営名古屋空港を町の重要な景観資源と位置づけ、道路を中心としてさらに良好な景観形成を 進める。

	- - -			第4次総合計画における各施策の課題認識と今後の対応策等		
	項	目	T			
基本目標		主担当課	関係課		今後の対応策等	
3 4		住民		「美しい環境衛生の維持保全」に対する施策が、町民アンケートによる重点課題に該当している(低満足度×高重要度)。	広報紙や環境学習等で環境問題に対する啓発を 行い、快適に生活できる環境を維持・確保する ための意識向上に取り組む。	
3 5	消防・防災	防災安全	建設	大規模災害の発生を想定した対応力の強化に努 める必要がある。	災害に対する訓練をはじめ、防災力の強化を図る。また、防災備蓄計画を作成する必要がある。	
				消防団を中核とした地域防災力の強化が求められており、消防ポンプ車等の資機材を適正に維持管理する必要がある。	消防体制の充実に向けて、消防団の車両・資機 材の整備を図るとともに、引き続き活動を支援 する。	
				共助の必要性が再認識されており、各小学校区 の自主防災組織活動を維持する必要がある。	地域防災力の核となる各小学校区の自主防災組織の活動を引き続き支援し、その活動拠点となる避難所の機能強化を図る。	
				住宅等の耐震対策が課題となっている。	民間住宅等への耐震化を促す取組を実施する。	
				治水の安全度を高めるため、久田良木川排水機 場の能力増強、境川改修を進める必要がある。	共同管理者である名古屋市と協力し、ポンプ増 強及び境川改修を進める。	
				住宅が増えており、避難施設の空白地域を減ら す必要がある。	地域の防災力を高めるため、避難施設の整備を 図る。	
3 6	防犯・図通安全	防災安全	建設	現行の防犯カメラ設置計画が平成31年度で終了 となる。	今後の方針を検討する必要がある。	
				町防犯協会、自主パトロール隊及び町交通安全 協会の会員の高齢化が進んでいる。	新たな人材の発掘と世代交代を図っていく。	
				「防犯・交通安全対策の強化・意識の高揚」に 対する施策が、町民アンケートによる重点課題 に該当している(低満足度×高重要度)。	各種ボランティア活動の強化、講座・教室・イベント開催等の充実、情報共有・情報発信の強化を図る。	

	項	目		第4次総合計画における各施	策の課題認識と今後の対応策等
基本目標	基本施策	主担当課	関係課	課題認識	今後の対応策等
4 1	自然との共生	住民		国連サミットで、持続可能な開発目標「SDGs」が採択された。この目標を踏まえ新しい環境学習のメニューを検討する必要がある。	体験型環境学習を開催し、身近なところから 環境問題を捉えることのできる機会を創出す る。
4 2	循環型社会	住民			町一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの 排出抑制と減量化対策を推進する。また、広 報誌や環境フェスティバル等で4R(リフュー ズ、リデュース、リュース、リサイクル)の啓発活動を行 う。
				循環型社会の構築に向けた取組が必要であ る。	SDGsの目標を踏まえ、循環型社会に対する意 識啓発を行う。
4 3	エネルギー	住民		省エネルギー化や再生可能エネルギーの普及 を推進する必要がある。	公共施設の照明のLED化など、引き続き省 エネ・再エネ対策を進める。

	項	目		第4次総合計画における各施	策の課題認識と今後の対応策等	
基本目標	基本施策	主担当課	関係課	課題認識	今後の対応策等	
5 1	健康づくり	保険 保健セン ター		がん検診受診率及び内臓脂肪症候群該当者の 値が目標値に達していない。(成人保健の充 実)	職域や医療機関と連携して、検診の受診率を向上させる。疾病重症化予防への取組みを行い、 医療費の抑制・健康寿命の延伸を図る。	
				子育てを楽しいと感じる保護者の割合は目標 値に達していない。(母子保健の充実)	子育て世代包括支援センターの機能の充実化を 図り、母親支援教室や赤ちゃん相談を開催し、 育児仲間づくり等の支援を継続する。	
				尾張中部医療圏救急二次医療機関数は増加したが、二次救急医療機関の周知が不足している。(地域医療体制の充実)	尾張中部医療圏二次救急医療機関や休日診療等の医療情報について町民に対してわかりやく情報提供を行う。 町民が安心して生活を送ることができるよう休日診療(内科・小児科)や外科・歯科の在宅当番診療を維持するため、医師会との連携を行う。	
				健康づくりを推進する。	健康づくりの推進は成人の健康づくりの一環として行うため、成人保健の充実へ統合する。	
				運動習慣がない、野菜摂取量が少ないなど、20代から30代の健康意識が低いため、若い世代から健康づくりが出来るような働きかけが必要である。	商工会や町内企業、学校教育課と連携した健康 づくりに取り組む。健康マイレージ事業を充実 させることで健康無関心層へのアプローチを強 化する。	
				転入等による人口増の反面、地域のつながり が希薄化し、周囲からの協力が得られない家 庭が増えている。	母子保健推進員や、新たな子育でボランティア の育成等を検討し、地域社会での妊婦や子育で 世帯を見守る体制の充実化を図る。	
5 2		福祉		一人暮らし高齢者や高齢夫婦世帯、子育て世帯や障がいのある人がいる世帯などの支援を必要とする人に対する見守り体制の強化が必要である。	支援を必要とする人が孤立しないよう、地域で 見守る仕組みを充実させる。	
				地域福祉を担う人材の高齢化が進んでおり、 人材育成の場が必要になっている。。	若い世代を対象にしたボランティア活動の場を 充実させ、人材の発掘と育成に努める。	
				 福祉活動、ボランティア活動に関わっている 人達が高齢化している。	ボランティア活動に携わる人材育成が必要であ る。	
				高齢者のみの世帯の増加が見込まれる。	一人暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯、子育て世帯や障がいのある人がいる世帯など支援を必要とする人が、地域で孤立しないような見守り体制を強化する。高齢者が、地域で生きがいを持って生活できるよう、気軽に交流できる居場所づくりや、豊富な知識や経験をいかして活動できる機会を充実させる。	
5 3	子育て支援	福祉		待機児童の発生が懸念される。	待機児童を発生させないため、保育園の運営体制を整備する。 なかよし会の利用者が増加する中、待機児童を発生させないため、場所と体制を整備する。	
				核家族化やひとり親の増加、地域の絆の希薄化を背景として、子育てを地域で支えていく必要性が増している。	ファミリーサポートセンターや保育サービスの 充実に努め、子どもの健やかな育ちを支え、子 育てしやすい環境づくりに取り組む。子どもに 対する重大な権利侵害である虐待には要保護児 童対策地域協議会が中心となり、相談の充実と 予防、早期発見・早期対応の支援体制を強化す る。	

	項	目		第4次総合計画における各施策の課題認識と今後の対応策等		
基本目標	基本施策	主担当課	関係課	課題認識	今後の対応策等	
5 4	高齢者福祉	保険		キラリ65歳教室の参加率は、目標値に達していない。	前期高齢者が健康づくりや高齢期における必要な情報を活用し、自立した生活が可能となるように、教室の対象年齢や開催内容を見直す。	
				介護予防・日常生活支援総合事業(総合事 業)を、拡充していく必要がある。	総合事業の対象となる要支援者等に対し、老人 クラブ、自治会、農業協同組合、民間企業など とともに、健康体操教室やサロンなど地域での 活動の体制づくりに取り組んでいく。	
				在宅医療に関する利用体制の構築が不十分である。 在宅介護には医療と介護関係者の連携が必須 となる。	高齢者が、住み慣れた地域で最期まで自分らしく生活できるよう、講演会の開催、ガイドブックの配布等を行い、在宅医療の支援内容の普及に努める。また、在宅医療に関わる医療・介護関係者の連携体制づくりを行う。	
				介護の負担軽減及び要介護者の環境整備を図 る必要がある。	介護施策の充実を図るため、施設の整備に取り 組む。	
				独居や身寄りがいない高齢者が増える中、その方が認知症等により判断能力が不十分となった場合の生活の継続や金銭管理等の問題に対し、権利や財産を守る権利擁護支援の利用のニーズが高まっている。	高齢者や障がい者が安心して地域で生活できるよう、成年後見利用に関する相談や支援体制を構築するとともに、制度の普及に努めていく。	
				高齢化・少子化・核家族化により高齢者のみ世帯が増える見込みのため、日常の簡易な困りごとへの支援や、地域の見守りが必要となる。	地域の支え合いや見守りのある地域づくりを進めるために、ゴミ出しや電球交換など簡易な生活支援が必要な高齢者宅への高齢者同士の支援体制づくりを検討する。	
				高齢運転者による重大な交通死亡事故の発生や、改正道路交通法等を背景に、運転に不安を感じる高齢者が自家用車に依存しなくとも生活の質を維持していくことが求められている。	誰もが利用しやすく、快適に移動できる公共交 通の利用環境を整備する。	
				高齢化により認知症患者が増加する。	認知症にやさしい町を目指し、症状を正しく理解し対応できる住民を増やすため、子どもから大人までを対象とする認知症サポーター養成講座を開催する。また、銀行、スーパー等にも認知症サポーター研修の参加を求め、地域全体の支援体制を構築する。	
5 5	障がい者福祉	福祉		町民生活に身近な相談支援体制が整っていな い。	必要な相談支援体制を確保する。	
				町内における福祉関係の事業所が少ない	グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点 等の整備を行う。	
				障害者差別解消法が制定された(2016年施 行)。	障害者差別解消法に基づき、障害者が暮らしや すい環境を整備する。	
5 6	医療保障	保険	税務	特定健康診査の受診率は、目標値に達してい ない。	メール配信を活用した受診勧奨を行い、40歳から64歳の若い世代の受診率の向上に努める。	
				2025年度には団塊の世代が75歳に到達し、医療費、介護費などの社会保障費の急増が懸念される。	被保険者に対する個人へのインセンテイブを高める取り組みや、ジェネリック医薬品の利用度の高い方への取組みを行い啓発に努めることで社会保障費の急増を抑える。	

	項			第4次総合計画における各施	策の課題認識と今後の対応策等
基本目標			関係課		今後の対応策等
6 1	生涯学習	教育委員 会事務局		生涯学習講座の周知方法を改善する必要があ る。	生涯学習情報誌「生きがいタウン」をはじめ、社会情勢に応じた新たな広報手段を検討する。
				生涯学習講座をきっかけに、サークルの創設やボランティアバンクの講師登録など、学びの循環までに至っていない。	生涯学習ボランティアバンクの利用促進策を検討 する。
				他市町村と比較すると、生涯学習講座の周知方 法が限られている。	他自治体の取り組み等を参考に新たな周知方法を 検討する。
				講座の受講者が固定化してきている。	住民ニーズの把握とともに広報内容を見直し、住 民の興味・関心を反映させた新たな講座の企画に 取り組む。
				生涯学習支援に関する組織の強化が必要であ る。	生涯学習ボランティアバンクの活用や講座の受講 を通じた住民同士の交流をさらに進める。
				社会教育施設の適正な維持管理が必要である。	社会教育施設の劣化度等を調査し今後の活用方針を検討する。
6 2		教育委員 会事務局	福祉	乳幼児学級、ふれあいひろばなどへのいっそう の参加を促進する余地がある。	ニーズを的確に把握し、より魅力的な内容を企画 し、効果的な周知を図る。
				子育て家庭が抱える悩みの変化への対応が必要 である。	今後も対象者のニーズ把握に努め、ニーズを踏ま えた講演内容を検討する。
				現在、放課後子ども教室の運営については町内 小学校3校のうち1校のみで実施している。他 の2校については、放課後子ども教室の開設場 所の確保が困難となっている。	乳幼児学級やふれあいひろばの開設などにより、 子どもの居場所づくりを充実する。
				家庭教育相談について、町内在住の子育てネットワーカーに依頼して毎月1回実施してきたが、相談者がほとんどいなかった。	相談内容や時間設定などの見直しとともに、子育 てネットワーカーの周知などを図る。
				学校と地域がより連携・協働していけるような、連携・協力体制の構築が求められている。	既存組織の活用とともに、学校と他の行政分野と の連携を強化する。

項目				第4次総合計画における各施	5 策の課題認識と今後の対応策等				
基本目標	基本施策	主担当課	関係課	課題認識	今後の対応策等				
6 3	学校教育	教育委員 建設 学校教育 学校教育 学校教育 防災安		会事務局 福祉 学校教育 防災安		会事務局 福祉		老朽化した校舎の建替計画の策定が必要であ る。	老朽化対策を始め、今後の学校施設整備の在り方 を検討する。
				学校給食提供体制の充実が必要である。	新給食センター建設に応じた、給食の提供体制を 強化する。				
				2020年新学習指導要領への対応が必要である。	「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、 アクティブラーニング、 I C T 教育等の充実を図 る。				
				複雑化、困難化する教育課題への対応が必要で ある。	豊山町いじめ防止基本方針の実践とともに、関係 部局との連携により、いじめや不登校、子どもの 貧困といった諸課題に対応していく。				
				2020年度から、小学校3・4年生の「外国語活動」、小学校5・6年生の「外国語科」が必修となる。	外国語指導体制の充実等、新学習指導要領に的確 に対応する。				
				教員の多忙化解消、働き方改革を進める必要が ある。	会議や研修の見直し、部活動の在り方の検討等を 行い、学校職員の負担の軽減を図る。				
6 4	文化財	教育委員 会事務局		文化財の収納スペースに限界があり、今後の管理方法について検討する必要がある。	当面は「豊山町50年史(仮称)」編さんに必要な、歴史的資料の収集・保存を組織的かつ計画的に行う。				
				文化財保護における普及啓発活動や広報の改善 が課題となっている。	郷土資料室等の在り方を含め、文化財研究会との 連携について検討する。				
				第5次総合計画前期期間内に豊山町制施行50周 年を迎える。	町の行政史はもとより経済、生活、文化等多分野にわたる町の歩みを記録・編集する。(「豊山町50年史(仮称)」を刊行する。)				
				指定文化財に関する保存環境や防火対策、棄損 や盗難被害にあった場合の対応等について、所 有者への周知が行き届いていない。	引き続き指定文化財の手引きを周知していくとと もに、所有者の現状把握と、必要に応じて指導・ 助言を行う。				
6 5	芸術・文化	教育委員 会事務局		芸術・文化活動などを発表する機会を拡充する 必要がある。	芸術・文化活動を発表する場を整え、町民が行う 活動を支援する。				

	項	目		第4次総合計画における各施策の課題認識と今後の対応策等		
基本目標	基本施策	主担当課	関係課	課題認識	今後の対応策等	
7 1	協働	総務		町民意向調査の結果、町政への関心・まちづくり活動への参加意向の結果が低下している。持続的に町民の主体性を引き出していくことが求められる。	住民参画によるボランティアやNPOの支援の強化を図り、住民の自主的な活動が進むように取り組む。	
7 2	コミュニティ	総務		自治会への加入率が低下し、自治会役員等 の成り手不足も課題となっている。	自治会活動の活発化を図る。	
				自治会の活動の場が不足している。	公民館の整備を引き続き推進する。	
				「SDGs」のうちジェンダー平等など、あらゆる人々への活動の推進への対応が必要である。	女性の活躍推進、ダイバーシティ、バリアフリー を推進し、あらゆる人々の活躍を推進するための 啓発を行う。	
7 3		総務	教育委 員会事 務局	海外との情報交換や交流を積極的に進めて いく必要がある。	交流事業等の実現に向け、相互訪問をしながら情報交換を行う。	
				外国人住民の増加を見据え、地域住民とおだやかに共生できるよう、多文化共生交流 会などの取組みを進める必要がある。	CIR(国際交流員)を配置し、増加傾向にある 外国人の町民が日常生活を円滑に送るための情報 提供とともに、地域社会の一員として暮らせるよ うな取組を継続する。	
				MRJのアメリカにおける試験拠点となっているワシントン州グラント郡モーゼスレイクから交流都市締結に向け、代表団が町へ訪問した。	住民の相互交流等といった取組みを実施する。	
7 4	行政運営	総務		2022年4月に町政50周年を迎える	町制施行50周年という大きな節目に、本町が積み重ねてきた歴史や先人たちの業績を見つめ直し、次の50年に向け歩みを進める機会とする。町民とともに祝い、まちへの愛着と誇りをあらためて育み、夢と希望を未来へつないでいくための記念事業を実施する。	
				給食センター建替え後の跡地利用について 検討する必要がある。	土地利用基本方針や地域住民の意向などを踏ま え、売却を含めて地域の活性化につながる活用方 法について検討する。	
				地方自治法の改正により、内部統制に関する方針策定と体制整備、監査制度の強化に 努めることとされた。	内部統制と監査制度の強化を図る。	
				災害時、重要業務への影響を最小限に抑え る必要がある。	システムのクラウド化を検討する。	
				標的型メール攻撃などのウィルスメールの 増加に対応する必要がある。	セキュリティ対策を強化する。	

	項	<u> </u>		第4次総合計画における各施策の課題認識と今後の対応策等			
基本目標	基本施策	主担当課	関係課	課題認識	今後の対応策等		
7 5	財政運営	総務	税務会計	平成29年度(平成28年度決算)から統一モデルでの財務書類の作成・公表に取り組んでいるが、作成した財務書類や固定資産台帳等から得られる財務情報の有効活用が求められている。下水道事業については、持続的・安定的に提供するため、経営・資産等の状況を把握することができる公営企業会計を適用する必要がある。	会計事務の見直しを行うなど、より適切な財政運営を図る。公共下水道特別会計について、平成35年度(2023年度)までに公営企業会計へ移行を進める。		
				公共施設の老朽化への対応が必要である。	公共施設等総合管理計画に基づき、各種公共施設 の個別計画を策定し、施設の長寿命化を図る。		
				ふるさと寄附金制度の返礼品のあり方について、国の制度設計の動向に注視する必要がある。	地方税法の改正により、ふるさと寄附金制度は総 務大臣による指定制度へ移行する。返礼品に頼ら ない運用方法を検討する。		
7 6	広域行政	総務		広域的公共交通機関の利用により、住民の 活動範囲が行政区域を越えて広域化してい る。	近接する自治体との連携による利便性の高い地域 公共交通を目指し、情報交換や研究に引き続き取 り組む。		
				増加・複雑化した事務事業や公共施設の整備・相互利用など、複数の地方自治体が連携して実施することで、より効率的な対応が可能となる。	広域連携により利点を得られる取組について引き続き研究する。また、施設の統合や廃止を検討する際に、行政区域を越えた公共施設の一体的な整備や相互利用などを検討する。		

第5次総合計画策定にあたってのSWOT分析

①まちづくり部会

【豊山町の強み・弱み】

「西」	山町の強み・羽み】 ・ 協み(S)		弱み (W)
行政	一個人の	行以外	■ 町の中心核がない
	 ○ 北部市場の催し及び産業まつり 労金、共済、住宅生協の支援や、勤労者の文化活動、スポーツ活動の支援がある ○ 安定して米が収穫できている ○ 地域で用水の管理を行っている ○ 農園が利用できる ○ イチローの出身地 ○ 空港関連の観光が沢山ある ○ 八所神社、富士神社といった歴史的にも貴重な社寺がある ○ シルバー人材センターにより「ふれあい農園」事業が行われている 		 ▽ 行政依存傾向が強い ▽ 事業者の高齢化や後継者不足により小規模事業者が減少している ▽ 事業所数(全産業)の減少傾向 ▽ 若い世代の事業主の不足 ▽ 商業販売額(卸売業)が減少傾向 ○ 商工会活動への理解が不足している ○ 商店街がなく活気がない ▽ 新規事業者(商業店舗等)の参入が少ない ▽ 地場の商工業者が少ないなど商工会会員が増えていない ▽ 営農意欲の高い人が少ない ▽ 自家消費型農家が多い ▽ 新規就農や認定農業者への国の対策が小規模農家には適用できない

【豊山町を取り巻く機会・脅威】 機会(O) 脅威(T) ICTやAIといった技術革新が進んでいる 地球規模での環境問題が進行している 大規模地震や集中豪雨など自然災害に対する不安が高まっている あいちビジョン2020 新たな国際的脅威など災害リスクが多様化している エネルギー政策の転換が求められている 人口減少・少子高齢化が進んでいる リニア中央新幹線の整備 (2027年を目標に東京・名古屋間) 共働き世帯の増加など家族形態が多様化している 愛知県人口ビジョン 生活困窮、高齢者独居など社会的弱者層の多様化・増加がみられる 高齢社会を背景にした犯罪・事故などが増えている 移住支援策の開始 協働のまちづくり意識が高まっている 健康・長寿社会への関心が高まっている 都市間競争が激化している インターネット、SNS等の普及の一方「情報の氾濫」が進んでいる 社会資本ストックが一斉に老朽化する 国・地方の長期債務残高が増えている 国土形成計画 産業・経済のグローバル化が進んでいる 持続可能な開発目標(SDGs)達成の取り組み 社会・経済の成長から成熟へと移行している 住民ニーズが多様化・高度化している 食の安心・安全への期待や健康への意識が高まっている 卸売市場法の改正による北部市場を含めた名古屋市中央卸売市場の見直し検討 MR J 開発の遅れ 市場法の改正 地産地消・6次産業化などの推進が求められている 地方行政の独自性が高まっている 中部圏広域地方計画 都市公園法の改正 都市公園法改正による公募設置管理制度(Park-PFI)の創設) 働き方改革など就労環境の整備・改善が進んでいる 2020年東京五輪が開催 2025年大阪万博が開催 20 都市農業振興基本法·都市農業基本計画

【豆田町の	成長戦略	回避戦略	改善戦略	改革戦略
土地利用	 ★ リニア中央新幹線の整備を見据えた土地利用計画 ★ 航空宇宙関連企業・施設の拡大に備え、当面、調整区域にまとまりのあるリザーブ用地を確保する ★ 航空宇宙産業企業・施設、北部市場の立地等の強みを活かし、土地利用計画において産官連携を推進する ★ 住宅地、産業用地、農地の集積配置による良好な住環境の維持(コンパクトな町域、都市と自然が適度に共存、平坦で徒歩、自転車での移動が可能) ★ 大規模商業施設周辺の活用 ★ 大規模商業施設周辺の活用 ★ 町南部の大規模商業施設周辺も引き続き、関連設備等の拡大に備えて温存 ★ 豊山町都市計画マスタープランに基づく適正な土地利用の誘導 ★ 名古屋空港周辺の土地活用 ★ 名古屋で港周辺の土地活用 ★ 名古屋で港周辺の土地活用 ★ 名古屋で港周辺の土地活用 ★ 名古屋で港周辺の土地活用 ★ 名古屋で港周辺の土地活用 ★ 名古屋市に隣接し広域道路幹線網が充実していることを活かし、航空宇宙関連企業・施設の立地や北部用計画を推進する 	 ★ 広域幹線道路網の充実による北部市場へのアクセスの良さと市場周辺の調整区域に市場機能を拡充する土地利用計画を検討する。により、北部市場の存続を図る ★ 名古屋高速道路の出入口、広域道路幹線網の充実、名古屋市に隣接、市街化調整区域があるため、有効的な土地利用の可能性がある ★ 北部市場の動向調査 ★ 社会資本ストックの老朽化に備え、調整区域にまとまった土地を温存 ★ 土地利用の適切な規制誘導 	 ★ 大規模商業施設周辺の活用 ★ 必要に応じて市街化調整区域の土地利用を検討する。 ★ 名古屋空港周辺の土地活用 	★ 市街化区域内農地の良好な市街地形成に向けた住宅を主体とする優良な民間開発の誘導を図る)
公園・緑地	 ★ 民間による公園整備やアダプト・プログラムの活用を検討する ★ 健康増進、住民コミュニケーションの場として農園(井戸) ★ 身近な公園の健康増進利用 ★ 神明公園の健康増進遊具の適正な維持管理と利用促進(イベント等) ★ 神明公園を利用する家族、住民同士の交流の場となるよう魅力の維持・向上に努める ★ 都市公園を適切に維持管理し、アクセス、公園内施設の展示内容等の充実を行う ★ 都市公園整備への民間参入の検討 ★ 緑地としての農地保全 	 ★ 健康増進、運動不足解消の場として神明公園を活用して健康寿命の延伸を図る ★ 災害対策を意識した緑地保全 ★ 住民同士のつながりの場としての緑地活用 ★ 緑地資源の保全 ★ 災害や故障等により、施設を更新せざるを得ない場合は、都市公園がより魅力的なものとなるよう検討する ★ 現状の都市公園をさらに災害時等にも有効活用できるよう改良を検討する公園を整備する一防災 ★ 神明公園の貯水一防災 	 ★ 今後、行政施設の集約、改変等の機会に、新たな都市公園の設置を検討する ★ 市街化農地を有効活用して都市公園を整備する ★ 児童遊園借地については、計画的に用地取得を行う 	 ★ 神社、寺院等の緑地資源を活用して公園機能を補完する ★ 児童遊園の整理統合 ★ 施設、遊具の定期維持点検により、修繕費が高額になる前に、メンテナンスを実施する ★ 豊山町公園緑地協会を設立し、一体的に公園緑地の維持管理を行う
道路	 ★ 自転車通行に配慮した整備の検討 ★ 整備が完了している広域幹線道路の形態に合わせて自転車通行帯を確保・整備する ★ 町道・橋の愛称募集 ★ 町道の改良工事の計画的な推進 	★ 道路側溝の有蓋化を活用して歩道或いは歩行者通行帯を整備し、歩行者の安全確保に努める★ 災害緊急用道路の無電柱化整★ 道路舗装修繕に合わせたカラー舗装化	 ★ 渋滞解消等、道路整備に優先順位つけ、計画的に道路改良を行っていく ★ 歩行者・自転車専用空間の整備 ★ セットバックと寄付制度を組み合わせた狭あい道路の解消策の推進 	 ★ 倒木の恐れのある老木化した幹線道路 の植栽帯を伐採することにより地震、 台風時の防災対策を図る ★ 生活道路では、交通規制等を利用し、 道路の安全性を確保する ★ 道路を拡張することで大規模地震の時 に緊急車両の通行が可能となる
上下水道	 ★ 引き続きマンホールカードを発行し住民ニーズに応える ★ 下水道の環境改善効果に関する広報の強化 ★ 下水道使用料が増加することで、社会、経済の成長を支える ★ 下水道整備により浄化槽から下水道接続が進み、悪臭や虫の発生が抑制され快適で衛生的な生活環境を図る ★ 事業所を中心に下水道への接続促進 ★ 水洗化率の向上 	 ★ アダプトプログラムの実施 (道路植栽) ★ 道路補修は、ランニングコストを意識し、その後に多大な支出が生じないようにする ★ 下水道整備に合わせて上水道の老朽管の更新や耐震化を図る ★ 老朽管の更新や耐震化は、ランニングコストを意識する ★ 管の耐震化で大規模災害に備える ★ 下水道供用開始区域を拡大し、住環境を整える 	 ★ 下水道への接続メリットの啓発に努め、下水道への接続切り替えを促進する ★ 下水道供用開始区域拡大し、住民ニーズに応える ★ 下水道事業の広域化 ★ 積極的なPR、普及活動 	★ 下水道特別会計に企業会計を導入し下水道整備に係る財源の健全化を図る★ 下水道接続率を伸ばし、住環境を整える

商工業	** * **	商工会事業の支援 信用保証、利子補給等の補助制度により、就労環境を整える。 大型商業施設で大規模な就航先物産店 を開催する 特産品の開発 北部市場周辺に賑わいゾーンをつくる 名古屋市中央卸売場北部市場やその関連企業と地元商工事業者と連携して市 場周辺に賑わいの場を創る	* **	航空宇宙産業や市場関連企業との連携 により地元商工業を活性化させる 北部市場施設の活用 航空宇宙産業をより活性化し、人口増加 を図る	* * * * *	企業誘致を行い、就労環境の整備・改善を進める 県営空港に立地した航空宇宙と地元商工事業者と連携して町の活性化に資する特産品・土産品を生み出す。 商工会を含めた、商工業連絡協議会の立ち上げ 町内事業者の技術革新とその活用を推進する 北部市場施設の活用	* * * *	卸売市場法による市場移転を視野に入れて市場関連企業の立地継続に資する支援策を研究し北部市場を存続させる 小規模事業所の後継者マッチング 新規事業者を増やし、人口減少や、高齢化を防ぐ 地域における開業率を引き上げ、雇用を 生み出し、産業の新陳代謝を進める
農業	*** ** *** *	健康・長寿社会に対応した農園整備市民農園の活用町民農園を増やし、農と親しむ場を提供する町民農園事業を推進する農園を整備し、住民ニーズに応え、食への関心を高める農業を営むことで健康増進させる農業経営・担い手の育成・農地集積農業用水の安定した供給で、食の安心を進める保育園及び小中学校における農園事業を推進する	* ****	団塊世代に町民農園で農業体験指導を担ってもらう 集中豪雨など自然災害に対応するための農地保全 農地の防災機能についての啓発 農地バンク化 計画的な農業用施設の維持管理・更新 防災農地制度の創設 農業用施設の集約 農地を集中豪雨時の調整池として活用 する 自然緑地として、環境問題を防ぐ	* *** *	営農意欲を持つ人を育成し農地管理を行ってもらう 体験型農園の充実 町民農園を増加し、食への関心を高める 農地を集積し、施設維持管理費を減額する 用排水路を分離し、食の安全を保つ	* *	人材マッチング支援 農地を集積し、農地の調整池能力を高め、自然災害に備える
観光	* * * * * * * *	いろいろな媒体を使った情報発信 既存施設を観光スポットとした情報発信 空の町を広くPRするため、三菱重工 (株)、FDA(株)、自衛隊等と連携し、 (東宙関連グッズの専門ショ・豊山グランド・スカイプールを統合ローアリーナを建設する。 (対したイチローアリーナを建設する)、一下の世界では (例)、津市のサオリーナ) 県や近隣市町村と連携し、広域的な観光施策を展開する 県営空港、航空宇宙企業、北部諸者を導く 航空関連の観光を増やし、地方行政の独自性を高める 航空館 boonの展示内容をリニューアルする 神明公園ディキャンプ場の活用 北部市場の催しで、食の安心・安全への期待に応えている 名古屋駅からの直通バスを充実し、リニア観光客を取り込む 歴史スポットの発掘	* ***	県営空港に立地した航空宇宙と地元商工事業者と連携して町の活性化に資する特産品・土産品を生み出す 広域での取り組み 短期滞在者をターゲットとする 観光サイトの充実	**** * *	観光協会の設立 観光地、名所を発掘 航空館ブーンの展示物の充実 航空関連観光の開発 子ども向け職業体験型テーマパーク (例. キッザニア)を誘致する 商工会と連携し、観光業務を外部委託 する 町内の少ない観光資源を補うため、周 辺市町と連携して広域的な観光施策を 打ち出し、来訪者を導く	* **	農産物の特産品の創出、MRJの産業 観光利用により町の観光資源化を図る 観光サイトの充実 新たな観光スポットを見出し、町の魅力を発信することで、人口減少を防ぐ
雇用·勤労者 福祉	* * *	スポーツ活動支援で、健康増進を進めている 航空宇宙産業を核とした雇用の場所の 提供 社会教育センター等の施設で住民ニーズに応えている 就業希望者に情報を提供 大規模商業施設、航空宇宙関連企業、 北部市場による雇用を確保する 町民が町内で働くことに繋がる企業誘 致を実施する(商工施策として) 名古屋中公共職業安定所による意見交 換を実施し、就労環境の整備・改善が 進めている	* * *	雇用確保による移住者の流入増 外国人労働者への対応 就業希望者への情報提供	***	ITを活用した情報提供 移住支援策の活用 就労支援事業をつくり就労環境を整備 する	**	就職マッチングの場を提供 広報誌で正しい情報を発信する

②子ども・子育て部会

【豊山町の強み・弱み】

	強み(S)		弱み (W)
行政	 ファミリー・サポート・センターの会員数が増加している 子育てネットワーカーによる家庭教育相談がある 子育て支援員により相談体制が整っている 児童遊園がほぼ地区ごとに整備されている 生涯学習講座の中で子どもも学べる場がある 赤ちゃん広場、乳幼児学級、ニューファミリー教室、ひよこの会など、保護者のサポート体制が充実 中学校3年生まで医療費無料 乳幼児学級など保護者のサポート体制が充実 年度当初は保育園の待機児童はいない 保育園の給食は園内調理で賄われており、食育環境が整っている 保育園やさざんかでは地域交流が盛んである 保育料、延長保育料、一時的保育料が近隣市町に比べ安い 保健センター、保育園、母子通園施設が連携している コンパクトな町 人口が少ないので、顔が見える行政が行える 自主パトロール、不審者トルによる治安対策事業を行っている 指定管理の児童館はイベントが豊富 	行政	□ 夏休み期間中になかよし会の待機者が発生している □ 企業の子育て支援を推進する事業がない □ 既存の幼稚園の認定こども園化が実現していない □ 子育てネットワーカー等実施頻度が低く認知されていない事業がある □ 児童センター、児童館に活気がない □ 町の施設に授乳室、ベビーベッド、おむつ替台などがない □ 年度途中では保育園待機児童が発生する □ 病児・病後児保育がない □ 保育園施設の老朽化 □ 保育士の確保が困難になっている □ 放課後子ども教室が豊山小学校でしか開いていない □ 放課後子ども教室が毎日開いていない □ 未納保育料等の徴収ができていない □ 小二ア世代との交流が少ない □ 小二ア世代との交流が少ない □ 小学校の空き教室がない □ 小学校の空き教室がない □ 小学校の老朽化 □ 障害児施設(青い鳥医療療育センター等)が遠い □ 放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体化の検討がなされていない
行政以外	 ○ 内科・歯科が多い 読み聞かせボランティア活動がある 子供食堂がある 全小学校におやじの会がある ふれあいひろば、スポ少による健全育成を通じて地域との連携が取れている 乳幼児学級が乳幼児を持つ保護者の交流できる場となっている 今後5~6年間は児童人口が増加傾向にある イベント参加者同士が顔見知りである スーパーなど買い物できる場所が豊富にあり映画館、臨空公園など子どもを連れていける施設もある 名古屋市へのアクセスが良い 航空機産業の活性化 宅地の増加 	行政以外	 ▽ 子育てNPOやボランティア団体がない ▽ 子育でサークルがない ▽ 事業所内保育施設がない ▽ 町内に認可外保育所がない ▽ 民間の幼稚園が一か所しかない ▽ 家庭や地域の保育力が落ちている ▽ 家庭教育力の低下 ▽ 共働きなどで家庭で過ごす時間が減っている ▽ 自治会や子ども会に参加しない家庭が増えている ▽ 貧困家庭の学習支援がない ▽ ふれあい広場以外で世代間交流(特に学習関係)がない

【豊山町を取り巻く機会・脅威】

Control	賀 殿(I <i>)</i>				
● 2019 年 10 月に始まる幼児教育・保育の無償化 ボランティア団体など自主的な住民活動団体の増加 民間の活用	▼ 人手不足、賃金上昇、外国人増加 ▼ いじめ ▼ 非婚化、少子化 ▼ 情報過多による混乱 ▼ 超高齢社会 ▼ SNSの普及				
● 子育て家庭への支援施策が充実● イクメンの増加	▼ 離婚等による一人親家庭の増加▼ 学習能力の低下▼ 外国人児童の孤立化				
女性の活躍促進ワークライフバランスの機運が高まっているカウンセリング相談体制の充実	▼ インターネット、SNSの普及▼ 地域のつながりの希薄化▼ 地震や異常気象等への不安▼ 人間関係の希薄化▼ 家庭内暴力				
団塊世代の定年退職引退教員の増加	▼ 家庭や地域の教育力の低下▼ 引きこもり▼ 核家族化				
協働まちづくり意識の高まり日本式コンテンツ (アニメ等) の発展→ ネット・I C T 社会の発展	▼ 晩婚化により家庭教育と親の介護の時期が 重なる▼ 貧富の差による格差				
● AI・自動化	▼ 共働きの増加				

	成長戦略	回避戦略	改善戦略	改革戦略
子育て支援	★ イベント情報を LINE や Twitter 等の SNS で配信する ★ ファミサポ利用者の拡大に向けた助成 制度の創設 ★ ボランティア団体と不審者情報等を共有し地域で子どもたちを見守る ★ 子育てボランティア団体や NPO 法人の 核となる人材の発掘・育成 ★ 赤ちゃん広場などに父親が参加しやすいようなイベントを企画する ★ 厚当初の保育園待機児童ゼロを堅持する ★ 買物施設、商業施設と連携して子育てイベントを開催 ★ 保育園・児童センター・児童館・母子通園施設・保健センターで地域交流を増やす	強化する ★ 事業を通して家庭や地域の教育力を高める ★ 高齢者の経験や能力を活用した子育て支援事業の実施。	 ★ 公共施設に授乳室等の設備を完備する ★ 女性の活躍推進のため、就業相談などで保育士資格取得の補助制度を周知し保育士増加を目指す ★ 事業所内保育園の設置のため事業所と協議する ★ 児童センター児童館のイベント開催にボランティア団体や民間を活用する ★ 保育園の民営化 ★ 男性中心の子育て支援の機運を高める ★ 保育園施設の長寿命化計画及び更新建替計画の策定 ★ 児童センター・児童館の民営化を検討する ★ 外国人との意思疎通に翻訳機を導入する 	 ★ 外国人の自治会・子供会への加入を促進する ★ 災害・異常気象等に備えた保育園施設の改修 ★ 保育士資格取得支援事業を強化する ★ 公民館を使った児童の遊び場提供により地域のつながりを強化する ★ 高齢者と子育て家庭との接点をつくる
家庭教育	 ★ 民間を活用した保育園運営や管理 ★ インターネットやライン等SNSによる家庭教育相談 ★ ふれあいひろば、スポ少の種目充実のため退職者を活用する ★ 引退教員を利用して全小学校で放課後子ども教室を開校する ★ 子育て相談の総合窓口を設け各相談窓口へ案内する(子育てコンシェルジュ制度) ★ 児童センターを指定管理化しイベントを多様化する ★ 生涯学習講座を充実させるため退職者や引退教員を採用して学力向上を図る ★ 退職者を利用して乳幼児学級の充実を図る ★ 団塊世代による祖父母の会発足乳幼児学級や子供食堂で保護者向けのカウンセリングを実施する 	 ★ 乳幼児学級を充実させ、早い段階での保護者同志のつながりを強化する ★ おやじの会を利用した子育て家庭の問題やいじめなどの解決方法を模索する ★ スポーツ活動や子供食堂を通して、外国人児童の孤立化を防ぎ、相談を受けられる体制を構築する ★ 生涯学習講座にて、情報リテラシー教育を子供に実施する ★ 子育て支援員やネットワーカーの相談体制を強化し、家庭内の問題解決の手助けをする ★ 乳幼児学級やふれあいひろばなど参加しやすい事業を開催し、子どもの居場所作りを充実させる 	 ★ ICTによって子育てネットワーカーなど認知の少ない事業を周知する ★ ライン等SNSを活用した子育てサークル形成 ★ 小学校の老朽化対応として、長寿命化計画や建替計画等を策定する ★ 公民館など地域でシニア世代との交流事業を行う(宿題を教える等) ★ 他市町の子育てサークルメンバーによる講演を通して子育てサークルの魅力を伝える 	 ★ 放課後児童クラブと放課後こども教室を一体化して容量を増やし共働き家庭を支援する ★ 小学校建て替えの際には地域との交流や外国人に対応したものとする ★ イベントなどでシニア世代との交流を増やす ★ 放課後子ども教室の運営を地域参加型にしていく ★ 公民館に子育てサークルを設立してサークルを核とした地域のつながりを強化する ★ 貧困家庭、外国人家庭等の教育格差への対応策を検討する

③健康・福祉部会

【豊山町の強み・弱み】

7 32	шн, ол	治はみ・物み】 強み(S)	弱み (W)				
行政	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	「健康・福祉フェスティバル」において各団体(音訳・手詰・点字サークル)がブースを 対けて活動内容を町民に紹介でき交流する場所がある が人検診として個別検診・集団健診を実施し、果平均より受診率が高い 建康福祉フェスティバルを毎年開催(ボランティアの参加が定着(毎年70人以上) 子育て支援窓口が充実(保健センター・福祉課) 子育て中の好子の把握率が高い 経動機能を実施している 所加的検査に係る一部負担金相当額を支給する疾病予防事業を実施している 寺定保健性分享が行舎内にあるため、関係部署との連携がとりやすい 保健センターと包括支援センターと同じ場所にあることにより情報を共有し支援につなげることができる。 子子保健性指導支施率が愛知県下平均を大きく上回っている 寺定保他指導支施率が愛知県下部均を大きく上回っている 等定保他指導支施できるるため、関係部署との連携がとりやすい 保健センターと包括支援センターと同じ場所にあることにより情報を共有し支援につなげることができる。 ひことができる ひ子保健性推進員の設置 ファミサポの会員数が100名を超えている 子どもの通学に関して見守りの体制がある 士会福祉協議会による小中学生に対する福祉実践教室の実施 保健センターと地域包括支援センターが同じフロアにいるため乳児~高齢者まで多世代に らかり支援とやすい らかよりネットを開始しメール配信による徘徊者の情報提供依頼や介護予防教室の情報配 音を実施 ト護支援ボランティア事業(有償)を開始し、高齢者が介護施設等でボランティア活動を 実施し地域貢献を通した介護予防を実施 主民主体の介護予防サロンに対する運営費の補助事業がある 手話率任員養成業座を2市1町で共同開催して個別ケース検討を実施している(福祉課、 章書者支援協議会の豊山部会(月1回開催)で個別ケース検討を実施している(福祉課、 なり、健康で対象と10年と順の連携ができている(障がい者の就労に関し相談できる ところがある) を書者で援助と生活を見かを知県下では低い水準 上路、未費・以子・父子家庭、後期高齢者を対象者とした医療費助成制度が愛知県 下では高い水準 についる地域に要着を感じている人が約8割を占めており5年前の調査より増加してい 5 (住民アンケート) 人口や面積が少ないため住民と顔の見える関係性が築きやすい 人口や面積が少ないため住民と顔の見える関係性が築きやすい 人口や面積が少ないため住民と顔の見える関係性が築きやすい 人口や面積が少ないため住民と顔の見える関係性が築きやすい といる地域に要着を感じている仕ないが、 のまり、大変を表している のおいるのないため住民と顔の見える関係性が築きやすい 人口や面積が少ないため住民と顔の見える関係性が築きやすい 人口や面積が少ないため住民と顔の見える関係性が築きやすい といる地域に要着を感じている人が約8割を占めており5年前の調査より増加している のはいるがより、 のは、 はは、 はは、 はは、 はは、 はは、 はは、 はは	行政	 ○ 講座を開催しても同じ人が参加する場合が多く新規参加者を開拓できていない特定健認会診率が愛知県下平均を下回っている「地域包括支援センター」名称の複雑さにより高齢者の相談窓口として認識されにくい。 ○ 広報やHP、各福祉センター・供用施設等で介護予防教室等のチラシの配布やポスター掲示をしているが情報を知らない人が多い。 ○ 慶吉福祉サービスの受給者の増加に伴い、サービスの給付費も増加している。特神障害者の相談支援事業所が圏域に1かず「仁老江房」)だけである。が人検診受診率向上のため無料クーポン券を配布しているが、新規で受診する人が少ない ○ 国保事業運営における一般会計からの法定外繰入金が大きいため、国保税率の毎年引き上げが必要、収納率が県下において低い水準対象者が少ない (人口が少ない) ことにより、住民のニーズ (産婦への家事援助等)が反映されにくい ○ 地域生活支援拠点の整備「「親亡き後」を見据え居住支援のための機能)はこれからである ○ 町内における相談支援体制が整っていない 			
行政以外	高食人町小 新発交	している(住民アンケート) 高齢者の健康体操グループが多い(特に女性) 食生活改善推進協議会において食生活の普及啓発を実施 人口に対し医療機関の割合が高い 対内医療機関と連携がとれている 小中学生を対象に社会福祉協議会が福祉実践教室を実施している 所聞・牛乳販売等の計 25 業者と「高齢者など見守り活動協定」を締結 経達障がいのある児童の親の集まり「スマイリー」、「デイジーポテト」があり親どうしの 交流ができている 製茶店が多く、高齢者の集いの場となっている	行 以外	 			

【豊山町を取り巻く機会・脅威】

機会(O) 脅威(T)

- 積極的に社員の健康づくりに取り組む健康経営に取り組む企業が増えている
- 妊娠期からの切れ目のない支援の必要性が母子保健法に明記された(子育て包括支援センターの 設置)
- 合計特殊出生率が高い 豊山町 1.74 県平均 1.51
- 人口が増加傾向にある (H26 年度~H30 年度)
- 社会動態(転入・転出)の推移では転入数が転出数を上回っている(H26年度~H30年度)
- 自然動態(出生・死亡)の推移では出生数が死亡数を上回り自然増の傾向が続いている(H26年 度~H30年度)
- 高齢者数が年々増加している
- 通信機器の普及(携帯電話やスマートフォン等の普及)
- 成年後見制度利用促進基本計画が策定された
- 介護保険法の改正により、高齢者が住み慣れた自宅で最期まで自分らしく生活できることを目的 とした地域包括ケアシステム構築に関する事業が地域支援事業に位置付けられた
- 平成30年度に名古屋大学と連携協定締結し新たな介護予防事業の取組を開始した
- 平均寿命の延伸に伴い、活動的な高齢者の増加や健康への関心が高まっている
- 認知症や、認知症に関する支援への関心が高まっている
- 高齢者が利用しやすいスマートフォンが販売される等、高齢者の携帯電話利用者が増加している
- 成年後見センターが整備される予定 障害者の生活拠点となるグループホームを2市1町が合同で整備予定である。(西春日井福祉会が

- 住民同士の交流の希薄化
- 家族機能の低下
- 核家族化、子育て世代で周りに支援者がいない家庭が増加
- 未婚、精神疾患等子育て支援を必要とする者が増加
- 少子高齢化が進んでいる
- 子どもを取り巻く環境の悪化 (不審者情報が多い) \blacksquare
- 地域におけるつながりの希薄化が進行。
- 自治会加入率の減少
- 多世代の交流が減少
 - 若手のボランティアが少ない
- 平均寿命の延伸による高齢化、認知症患者の増加
- 2025年問題(団塊の世代が75歳以上となり医療・介護サービスの供給が追い付かない)
- 独居高齢者や高齢者のみ世帯の増加に伴う孤独死、消費者被害、金銭管理、介護殺人等の 問題がある
- 在宅で生活する認知症患者への周囲からの不安の声がある
- 核家族化が進み、高齢者と接する機会が少ない子や保護者の増加
- 個人情報保護により支援が必要な方の情報共有が困難
- 災害に対する不安が高まっている(災害時の避難所についての不安、知的障がいがありパ

2021年4月1日開所予定)

- 町内におけるより身近な相談支援事業所の開設。(豊山町社会福祉協議会が平成31年4月開設予 lacktriangle
- 障害者雇用促進法の一部改正され障害者の雇用が促進された 障害者差別解消法が施行され、障がい者に対する合理的配慮の提供について示された 健康志向の高まり
- • • •
- 情報化社会、通信回線の普及社会保障制度の進展
- 人口増加

- 障害者手帳(身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳)の所持者数が増加し、 サービスの給付費が増加している住民のニーズが多様化・高度化している
- ひとり親家庭の増加
- 出生率の低下 健康への不安 (健康志向の高まり)
- 独居高齢者の増加
- 社会保障 (医療費等) の増大 生活習慣病の増加による医療費の増大
- 災害に対する不安

		成長戦略		回避戦略		改善戦略		改革戦略
健康づくり	* * *	がん検診受診率向上のため関係機関(医療機関・商工会・町内企業等)と連携をとり受診勧奨を行う若い頃から健康への意識を高めるため、商工会や町内の企業と連携して健康づくりに関する取り組みを行う住民が安心して子育てできるように関係機関と連携し子育て支援の充実を図る住民が主体的に活動できるサークル等の育成をする	* * *	医療費を抑制するため、健診や講座を 充実させる。 住民同士の交流の場の提供 住民が相談しやすい窓口になるよう関 係機関と連携して情報提供を行う	* *	がん検診・講座等の事業実施方法を検討する 住民のニーズを把握できるよう定期的 に調査を行う	* * *	若いボランティアの発掘・育成 住民の意向を把握・反映した事業の開催 関係機関と連携し、健診・講座等を情報 発信する
地域福祉	*	健康福祉フェスティバルの来場者を増 やし転入者との交流の場とする 子育てのしやすい取り組みを充実させる	* *	子どもの通学に関して見守りの体制を 強化する(学校安全緊急情報共有化広 域ネットワーク)の緊急メール等の活 用 健康福祉フェスティバルにおける中学 生ボランティアの参加が定着しつつあ り若い世代のボランティアをする場を 提供する 社会福祉協議会による小中 学生に対する福祉実践教室を実施し子 どもの頃からボランティアに興味をも てるように促す	* * *	転入時に自治会への加入を促すことで 自治会の加入率を増加させる 65 歳以上高齢者のボランティア登録制 度により高齢者の活用を図る 携帯やスマートフォンでボランティア 団体の情報を得やすいようにする	*	25 事業者と高齢者への見守り協定を締結し、引き続き社会的に孤立をしないよう見守り協定を充実させる 1 人暮らしの高齢者世帯を対象にふれあい食事会を充実。1 人暮らしの高齢者が外出する機会を作る転入時に災害時の助け合いの必要性を説明し自治会の加入を促進する
高齢者福祉		おかえりネットのメール受信者の増加を図るとともに、受信者に認知症サポーター養成講座、徘徊模擬訓練などを実施し、住民及び店舗等と連携し地域ぐるみで認知症支援体制の充実を図る元気な高齢者が支援者となり、要援護高齢者の支援や見守りができる体制を構築する事業の周知をし、高齢者による自主的なサロン活動の増加を図る住民とともに地域課題の検討や要援護者や地域の資源を把握し、見守りや支援体制を築くための協議をする	* *	「高齢者等の見守り活動協定事業所」の企業を拡充し見守りを強化する 高齢者の活動の場及び生きがいづくり のため、保健センターと連携し幼児と その親×高齢者間の多世代交流イベントを行う 小中学生及び保護者向けに認知症サポーター養成講座を定期開催し、認知症 を正しく理解し支援ができる子どもや 保護者を増やす	* * *	産学連携により、豊山町の介護予防事業の課題を検討し必要な事業を実施していくゴミ出しや電球交換など簡易な生活支援が必要な独居高齢者宅にボランティアによる支援体制を構築する元気な高齢者が支援者となり、要援護高齢者の見守りができる体制を構築する成年後見制度の周知や利用支援を行う体制を構築する	*	生涯学習係と連携し高齢者が健康的に 楽しく生活を送ることができるための 講座等を開催する 老人クラブ・体育協会・文化協会との連 携により高齢者向けの既存の活動グループのPRし、地域活動に参加する高齢 者を増やす 民間の生活支援サービス(移動販売・移 動支援等)を把握及び連携し、住民が必 要な支援を選択し利用できる体制を構 築する。 KDBシステム等の町が保有するデー 夕分析により高齢者の受診状況や要介 護認定の要因等を把握し、予防事業を実 施する 高齢者の総合相談窓口であることをP Rするため、地域包括支援センターの通 称名を決定する 今後のさらなる高齢化に向け、高齢者の 自助や地域との互助が行われやすくな るよう意識啓発や地域づくりを行う
障がい者福祉	* *	障がい者の就労に関し相談できる障害者就業・生活支援センターとの連携を強化していく 職員や民間事業所に対して、車いすの利用者が利用しやすいようカウンターの高さ調節するなど障がい者に対する合理的配慮の必要性について周知を行う 福祉実践教室等でヘルプマークを紹介し若い人たちへ内部疾患等の見えない 障がいに対する周知をしていく	* * * *	災害時に対する備えを充実させる(避難行動要支援者名簿の登録、災害時のためのストマ用装具の保管の制度を実施) 障害者支援協議会の豊山部会で個別のケース検討を行っており多様化、高度化する住民ニーズに対応していく災害時においても手話通訳者派遣制度を利用できるようにする 障がい者団体「スマイリー」「デイジーポテト」等団体に所属することで、普段からの交流で、災害時における助け合いができるように促す	*	相談支援事業所の開設(平成31年4月開設予定)により町内における相談支援体制を整える障害者の生活拠点となるグループホームを2市1町が合同で整備を進めることで体験の場や緊急時の受け入れ等がされ障害者の生活が向上される(2021年4月1日開所予定)	*	精神保健福祉手帳の取得に至る前に、健康相談、健康教育等を利用し、こころの健康に気を付けることのできる環境を整える 災害時要援護者支援体制マニュアルを現行の避難行動要支援者体制にあったものに見直すことで災害時における支援体制を整備する 休会状態の「心身障害者福祉協会」は、会員の高齢化が進んでおり支援が必要な人に対しては、包括支援センターや高齢者・介護係と連携を図り相談に繋げる体制を整備する
医療保障	*	健康都市としてのイメージアップを図る 社会保障制度の進展に伴い福祉医療制度の拡大を進める	* * *	福祉医療制度の充実によるひとり親家 庭の不安解消を図る 特定保健指導による健康不安の解消を 図る 福祉医療制度の充実による独居高齢者 の不安解消を図る	* * * *	健康志向の高まりに伴い国保医療費の縮小が期待されることにより法定外繰入金の削減を図る 新たな通信回線等の普及により納付がしやすい環境の構築を進める 健康志向の高まりに伴い特定健診を受診しやすい環境の構築を進める 健康志向の高まりに伴い高齢者の健康寿命の引き上げを図る		健康不安解消を目的に特定健診をはじめとした各種健診の受診勧奨の推進を図る 独居高齢者の増加に対し往診できる医療機関の確保を進める

【豊山町の強み・弱み】

		の強み・弱み】 強み(S)		弱み(W)
行政	000000000 00000000000000000000 00000000	町営住宅民寿命化計画に基づき町営住宅の適正な管理を行っているとよやまタウンバス、名数パス県営名古屋空港織行な、名数パス周春・空港線、名鉄パス県営名古屋空港織を整備し、地域の公共交通を担っているパス東中やパス停にいるパス東からではおけるWi-Fi 環境整備、パスロケーションシステムが整備されている。パス東中やパス停におけるWi-Fi 環境整備、パスロケーションシステムが整備されている自家用車を特たない人、運転できない人でも、安価に安全に移動することができる出面前環盤を実施し、公共交通の利用保値を行っている小規模自治体のため地域公共交通の利用保値を行っているの年年タイヤ改正に伴い公共交通マップを更新し町HPを改定している名古屋市へのアクセスが便利である。違法看被で動きがからない。できる見当では、全球を通っているを主席中へのアクセスが便利である。違法者を予しれた景観を形成することができる。風音を生かした景観を形成することができる見当空港中央線の2年線化が完了し、道路景観整備が進んだ公比施設がきれいである。大地電影がまれいである。大地電影が表しているの事情の音楽を進めている町造る等線の水造景観整備が進んだし尿及び呼化槽汚泥を北名古屋衛生組合で適切に処理している衛生害も対策としてなる大地記等で実施している衛生害も対策としてなる機能を連歩している間がコンパットで住民と職員の接する機会が多く苦情や聖室へ対応が早い不法投棄、大端飼育の注意看板を無料配布している、活掃している中がよりがいため津政策として、地壁が表している大地で大いの津政策として、神明地区の大山川堤防を存退。活帰している南で山がないため津政策まました以外事が関連を上でいる海や山がないため津政策ままました状況を書かれている連転が図と世景に発し地域である。建設では大地でいるの地では大地でいるの地では大地でいるの地では大地でいるの地では大地でいるの地では大地では大地では大地では大地では大地では大地では大地では大地では大地では大	行	民間開発が多く計画的な誘導ができない タウンバスではICカードが利用できず利用者にとっては不便である とよやまタウンバス、名古屋空港直行バスの利便性が十分浸透していない とよやまタウンバスの利用者数が伸び悩んでいる 各バス路線の運行数が少ない 公共交通は他市町やバス事業者との調整が必要であり、町が独自に施策を展開すること が難しい 景観形成のための街路樹が高木化・老木化している 大規模な景観形成はできない ごみは増加している ごみは増加している ごみが出せない 住宅と工場が混在するため、騒音苦情も存在する。 生活排水が水路に流れ込んでいる地区も存在する 不法投棄されやすい箇所がある 耐震改修されていない家屋が多い 空き家が増加していくことが危惧される 十分な歩道を確保することができない 町内の交通事故発生件数(10 月現在)が増加している 登録制メールの登録者数が少ない 道路がまっすぐでないため安全上死角となる場所がある 防犯、交通安全施設の維持費がかかる 外来生物も多く存在する。 保全すべき自然が少ない。 緑地(主に田)が減少している。
行以外	000000 00000000000 00	古い集落内での小規模な戸建・宅地分譲が増加している 新たな住宅開発に伴い新しい戸建住宅が増加し若い世帯が増えている 県営名古屋空港の利用者が増加しているため空港へのアクセスバス拡大の余地がある 三菱重工㈱の航空機MRJが量産体制に入ろうとしている 三菱重工㈱関連の通勤用シャトルバスが運行され、三菱重工業関連の企業で働く方の 通勤手段として公共交通に対する潜在的なニーズはある 神明公園から空港が一望できる 町内にタクシー会社があるため、タクシー利用の際は便利である 名古屋空港直行バスは乗客数が増加を続けている 町内の一部に田園風景が残っている 毎年春の清掃を行っている 郵便局と不法投棄通報協定を結んでいる 各小学校区の自主防災組織の組織率が100%である 企業等と防災協定を締結している 消防団員定数に対する団員数の割合が高い 防災士の資格を取得した豊山町防災士の会が発足し活動している 各種ボランティア活動(防犯協会、交通安全協会、自主パトロール隊、老人クラブの 見守り活動等)が盛んである 子ども110番の家が複数あり、スタンプラリー等を実施している	行以外	名古屋空港直行バスは乗車料金が高いイメージがある 民間企業にとっては景観形成に協力するメリットが少ない 害虫の苦情が存在する 環境保全団体がない 空き地に雑草が繁茂し周辺の迷惑になっている 県営空港、三菱重工、北部市場があり、関連企業も周辺に存在するため、事業系のごみ は多い リサイクルに対する意識が低い 再生製品や環境に配慮した製品はコストが掛かる ボランティアの成り手が不足している。 まちの中心となる場所がない 各種ボランティア団体の会員の担い手がなく高齢化している 各種ボランティア団体の活動が完全には自立していない 自治会加入率が減少している

【豊山町を取り巻く機会・脅威】

機会(O)	
 エネルギー政策の転換が求められている 社会・経済の成長から成熟へと移行している 住民ニーズが多様化・高度化している 健康・長寿社会への関心が高まっている 働き方改革など就労環境の整備・改善が進んでいる リニア中央新幹線の整備(2027 年を目標に東京・名古屋間) 国土形成計画 中部圏広域地方計画 あいちビジョン2020 愛知県人口ビジョン 産業・経済のグローバル化が進んでいる 協働のまちづくり意識が高まっている 地方行政の独自性が高まっている 	 地球規模での環境問題が進行している ▼ 大規模地震や集中豪雨など自然災害に対する不安が高まっている ▼ 新たな国際的脅威など災害リスクが多様化している ▼ 人口減少・少子高齢化が進んでいる ▼ 共働き世帯の増加など家族形態が多様化している ▼ 生活困窮、高齢者独居など社会的弱者層の多様化・増加がみられる ▼ 社会資本ストックが一斉に老朽化する ▼ 高齢社会を背景にした犯罪・事故などが増えている ▼ インターネット、SNS等の普及の一方「情報の氾濫」が進んでいる

	成長戦略	回避戦略	改善戦略	改革戦略
住宅・宅地	★ 町の施策、住みやすさをPR し優良住宅 の増加に繋げる	_	★ 空き家の再利用や土地の開発をさらに 進める	_
交通機関	★ 公共交通の更なる利便性の向上を図る	★ 環境問題とリンクした公共交通の利用 促進を行う。	★ 公共交通拠点の整備	_
景観	★ 空港の景観を活かしたデザインされた まちにする	★ 老朽化した道路景観の再整備の推進	★ 協働による景観に配慮したまちづくり の推進	★ 景観に対する意識啓発の推進
環境衛生	★ 環境衛生施設の整備推進	★ 不法投棄対策のさらなる強化	★ 下水道未整備区域の合併浄化槽への切替促進	_
消防、防災	★ 総合防災訓練をはじめとした各種訓練 の充実	★ 防災施設・設備の充実強化★ 災害対応力の向上を図る	★ 消防団員と自主防災組織の新たな担い 手の発掘	★ 自助、共助、公助の理解促進と連携強化
防犯、交通安全	★ 各種ボランティア活動を更に強化し、 情報発信の拡充を図り、見守り社会を 実現する	★ 講座、教室、イベント等の充実を図り、 安心・安全な社会を実現させる	★ 情報共有、情報発信の強化促進★ ボランティア活動の担い手を発掘する	★ 防犯・交通安全環境の整備促進
自然との共生	★ 環境問題に対する意識啓発の推進	_	_	★ ボランティアの発掘、育成
循環型社会	★ 名古屋市、北名古屋市と連携し、ごみ 処理を推進する	★ 企業と連携し、ごみの排出抑制と減量 化対策を推進する	★ 再資源化に対する意識啓発を行い、リ サイクルの推進を図る	★ 災害廃棄物の処理については引き続き 検討していく
エネルギー	★ 省エネ、創エネの意識啓発の推進	★ 公共施設等で省エネ設備の導入を推進 する		★ 環境問題に対する意識啓発の推進

⑤教育・文化部会

【豊山町の強み・弱み】

	ЩЩ	強み(S)					
行政	0	「生涯学習のまちづくり基本構想基本計画」に基づき各事業が点検、実施されてい	行政	▽ 現行「生涯学習のまちづくり基本構想基本計画」は平成31年度で終了のため、次期計画の			
1)政	000000000000000000000000000000000000000	イベントを行う会場が1カ所のため地区にとらわれない交流が生まれる生涯学習講座にて歴史や文化財について学ぶ機会が設けられている生涯学習情報誌「生きがいタウン」や広報とよやまを活用した生涯学習情報の提供町の公共施設を優先的に活用できる提案型の講座設定が可能 ALTを委託し、豊かな英語授業を支援しているクラス数が少な、児童生徒一人一人が把握できるタブレット端末を導入する学校は4校のみのため、連携や情報共有が行いやすい学校行事に町公用車の貸し出しを行っている学校事務員と毎月会議を設け、町教委と連携を図っている学校事務員と毎月会議を設け、町教委と連携を図っている学校事務員と毎月会議を設け、町教委と連携を図っている中学校にお活動指導員を設置し、部活動を支援している町独自にスクールカウンセラーを雇い相談業務を実施している町独自にスクールカウンセラーを雇い相談業務を実施している町独自にスクールカウンセラーを雇い相談業務を実施している町独自にスクールカウンセラーを雇い相談業務を実施している町独自にスクールカウンセラーを雇い相談業務を実施している町独自にスクールカウンセラーを雇い相談業務を実施している地自に非常勤講師を雇いて下を実施している地自に非常勤講師を雇いて下を実施している地自になる。当山小学校と告述が近く行き来が容易毎年度「文化財保護審議会」が開催され文化財の指定や保存・活用について検討されている収入された郷土資料について整理し台帳化されている誰もが利用できる郷土資料室が整備されている誰もが利用できる郷土資料室が整備されている文化振興事業における公演は毎年ほぼ満席となっており盛況である豊山町史により昭和48年以前の歴史について記録化されている	11110	▼祝丁 ** 生在子自のまつ人りを坐作が起来が自画」は干成 31 年度 (下) のため、 の類言画の 策定が必要である 周知方法か少なく町ホームページもわかりづらい 行政担当の専門性の欠如 (企画、運営の素人) 事業担当部署の連携が図れていない 各種イベント参加者の固定化、内容のマンネリ化 重複事業が多い (保健センター等) ポランティアバンクの登録がりない 事業を行える場所が少ない 中学生、高校生、大学生向けの事業が少なく、つながりが途切れてしまう 自治会 (子供会) の加入率が少ない 事業、講座のレベル設定が難しい 総合型地域スポーツクラブがない 社会教育施設 (プール含む) の老朽化 洋式トイレの不足 学校施設全体が古く老朽化している やをが配とな体が古く老朽化している をを犯したのため修繕への対応に時間を取られる 駐車場が狭く職員用及び来賓用が確保できていない 教育施設の敷地が狭い 普通教室が不足している 小学校にエレベーターが無く、障害児への対応が不十分 トイレの洋式化が不十分 トイレの洋式化が不十分 サーイルの洋式化が不十分 カーイルの洋式化が不十分 東川性のある講師がいない アレルギーツにカルド・大き 東川性のある講師がいない アレルギーツに力では、東門性のある講師がいない 無線LAN環境など、ICT教育への施設整備が不十分 放課後子ども教室が未実施の学校がある。 社会教育センターに収蔵している民具・郷土資料等の文化財の収納容量の不足 行政として文化財保護・活用事業の優先順位が低い 業務の兼務により文化財事業に割く時間が少ない 若年者に向けた文化財保護の更なる推進が必次。 若年者に向けた文化財保護の更なる推進が必次。 若年者に向けた文化財保護の更なる推進が必次。 若年者に向けた文化財保護の正式が定めできていない 専門知識を持化して地域活性化の取組が実施できていない 専門知識を持たして地域の単で悩みと固定化がみられる イベントを行う会場が1カ所 (社会教育センター) に限定されている 中の芸術・文化を発信するうえで国際化の観点が薄い			
行政以外	0000000000 000 00 000	文化協会、体育協会などの団体の支援 「ふれあいひろば」など世代を超えた交流 全住民が参加対象のイベントが可能 体育協会主催の講座、大会が多い 公募サポーターなど、行政と町民との協働 子供会によるジュニアリーダー育成の推進 「ふれあいひろば」でのボランティアの活躍 ボランティアグループおやじの会がある 登下校の見守り活動が全校区で行われている 空港施設やショッピングモール、北部市場が徒歩圏内にあり職場体 験学習に活用できる 学校とPTAの連携が円滑に行われている イチローの母校である 「豊山町文化財研究会」により郷土文集の発行や文化財マップの作製、神社の看板取り付け等、文化財の啓発が行われ伝統文化の継承がなされている 町指定無形文化財について、保存会により継承されている。 文化協会により「文化展」が開催され町民が作品を展示できるほか、誰もが芸術に触れる機会を提供している 文化協会により「芸能発表会」が開催され世代を超えた交流が行われている 町民の芸術・文化への意識が高まっている 文化振興事業が、公募サポーターにより支えられ行政と町民との協働が見られる	行政以外	 文化協会、体育協会会員の減少と高齢化が進んでいる ○ 他の集客事業の増加 町と町内民間事業者との連携がない ○ 参加者の重複 ○ 芸術・文化への関心を表現し接する場がない ○ スポ少の加入率が少ない ○ 集落内の駐車場が増え、また道路が狭いため通学時の安全が心配 ○ アレルギーを持った児童が増加している ○ 新栄小の児童急増により教室が不足しており、行事等の際に敷地に余裕が無くなっている ○ 住宅街の中に学校が立地しており近隣への騒音やボールが家屋に当たることが懸念される ○ 文化財研究会の高齢化、会員の減少。 ○ 文化財の保護に関わる人が特定の人に偏っており担い手が不足している ○ 文化財所有者の高齢化により今後の管理が問題となる ○ 各種イベントの参加者が固定化している ○ イベントを行う会場が1カ所(社会教育センター)に限定されている ○ 広報媒体を町に頼っている ○ 文化協会会員数が減少している ○ 町民による施策の重要性の認識が低い(町民意識調査結果) 			

【豊山町を取り巻く機会・脅威】

機会(O)

及五(5)	H1550 (17)
● 価値観、ライフスタイルの多様化	▼ 少子、高齢化
● 教員の多忙化解消のための支援が期待されている	▼ 地域の連帯意識の希薄化(住民組織の不活性化)
● ICT、IOTの進展	▼ 公共交通が不便
● 働き方改革による余暇時間の増加	▼ 山や川などの自然、風物が乏しい。
● 航空産業等の活性化	▼ 伝統芸能、芸術文化の担い手の減少
● あいち航空ミュージアムやエアポートウオークの立地	▼ 名物、名産が少ない
● 全国的にインフラ整備の必要性が高まっている。	▼ 社会資本ストックが一斉に老朽化する
● 新学習指導要領により小学校英語やプログラミングを実施	▼ ライフスタイルの多様化、ニーズの複雑化
● ICTやAIなどの技術革新とネットの普及	▼ 不登校、ひきこもり等の原因の複雑化
● 住民の価値観、ライフスタイルの多様化	▼ インターネットやSNS等が普及し、ネット上のいじめ等発生
● 教員の働き方改革など就労環境の整備と改善が進んでいる	▼ 共働き世帯の増加など家族形態が多様化している
● 食の安心・安全への期待や健康への意識が高まっている	▼ 行政に対する住民ニーズの複雑化、多様化
● 産業や経済のグローバル化が進んでいる	▼ 公共交通に乏しい
● 防災意識が高まっている	▼ 大規模地震や集中豪雨などの発生リスクが高まっている
● 労働環境の見直しによる余暇の拡大	▼ コミュニティ意識の希薄化
● 行政への住民参画や住民と行政との協働の重要性の高まり	▼ 社会インフラの老朽化及び修繕等コストの増大
● 価値感の変化(物質的豊かさから精神的豊かさへ)	
● 社会のグローバル化	

脅威(T)

	成長戦略	回避戦略	改善戦略	改革戦略
生涯学習	 ★ 全世代、全住民参加型の事業の増加、タイアップ ★ 児童生徒を支援する生涯学習の機会の拡大 ★ ICTを生かした講座の創設、事業参加予約、講師登録システムの研究 ★ 航空・宇宙産業に特化した生涯学習事業の創設 	 ★ 公共交通機関を利用しない事業の創設 ★ 伝統芸能、芸術文化を主体とした企画 ★ 名物、名産を考える、町おこしに繋がる講座を開催する ★ 自分の町を考える講座、故郷を考える講座の開催 	 ★ ICTを生かした事業開催の拡大(仮想会場、ネット会場) ★ 働き手の余暇時間をボランティアバンクで取り込む ★ 社会教育センターに頼らないイベント開催の工夫(あいち航空ミュージアムやエアポートウオーク) ★ LINEなどのネットを活用した相談窓口を開設する 	 ★ 高齢者をターゲットにしたボランティアバンクの積極的勧誘 ★ 他部署との連携強化、共同開催 ★ 町内民間事業者との連携強化、講師ボランティアの招致 ★ スカイプールの今後の活用方針の検討
学校教育	 ★ 施設の建替、改修を推進する ★ 課題や新たな取り組みなどについて、連携と情報共有しながら個々の理解度に応じた授業の実施を検討し対応すし、きめ細やかな授業をアピールする ★ LTE通信によるタブレット端末を活用した授業の充実。タブレット端末を活用した授業の充実。タブレット端末や家庭用のパソコン等を活用した家庭学習の充実を行う ★ LINEなどのネットを活用した相談窓口を開設する ★ 住民への貸し出し(夜間の学校開放) ★ 空港施設や市場等の見学回数を増やし、就労や国際社会への意識を持った児童生徒を育成し輩出する 	 ★ 地域に開かれた学校施設とする ★ 災害に強い学校施設とする ★ 学校間で連携や情報共有を行い、児童生徒と繋がりを持ち続け、不登校や引きこもりを減らす ★ 情報教育を徹底しトラブルを防ぐとともに、ネット社会への早期教育に力を入れる ★ 外部指導員を導入し効率的で効果的な部活を提供する 	 ★ 学校改修の際は、Wifi環境を整備するとともにICT機器を拡充し、より分かりやすい授業を提供する ★ インクルーシブ教育に対応した施設とする ★ 学校プールの今後の活用方針の検討 ★ 学校整備の際、放課後子ども教室が可能な場所を確保 ★ 給食センターでアレルギー対応を行う災害に強い学校施設とする 	 ★ スクールソーシャルワーカーなど外部 の専門性を有する人材の活用を推進する ★ 給食センターでアレルギー対応を行う ★ 駐車場を整備して、地域に開かれた学校施設とする
文化財	★ 生涯学習講座の開催時間の見直し。現役世代が参加しやすい時間帯での開催を検討する★ 外国人に配慮した文化財の啓発を行う	★ 郷土資料室を文化財の啓発目的だけでなく、町民が交流できる場としても整備する	★ SNS等の活用により、若い世代に受け入れられやすい広報活動を行う	★ 新たな文化財管理の担い手の育成★ 文化財保護事業をきっかけとした、地域コミュニティの機能向上を図。
芸術・文化	★ 余暇を芸術文化に親しむ時間として活用できるような取り組みの推進。★ 町内に住む外国人財を活用し、幅広い視野を取り入れる	★ 世代間交流に重点を置いたイベントを 開催する	 ★ 各種イベントの開催日、開催時間見直し。会場に行けない方向けのコンテンツ提供手段を検討する ★ 広報誌やCATVによる宣伝だけでなく、SNS等若い世代の目に留まりやすいツールの活用とタイムリーな情報提供 	 ★ 社会教育センター以外でのイベント開催 ★ 共用施設を活用し、コミュニティ単位でのイベント開催 ★ 芸術・文化を通した地域の外国人との交流

⑥地域経営部会

【豊山町の強み・弱み】

	(壹川町の強の・弱の) 強み(S)			弱み (W)		
行政	000 0 000000000000000000000000000000000	町民計議会議(平成23年度~) 2市3町ふれあい協働フォーラム(平成27年度~) 広域行政 ① 空港関連:名古屋市、春日井市、小牧市 ② 西春日井:清須市、北名古屋市 ③ 協働研究:小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町 公民館の建設及び改修に関する補助制度がある。 自治振興費など地区に対する補助金の充実 県営名古屋空港がアメリカ合衆国ワシントン州グラント・カウンティ空港と姉妹提携 あいち航空ミュージアムがアメリカ合衆国ワシントン州グラント郡モーゼスレイク市と 交流事業に向けた相互訪問 ホームページの更新 ツイッター、フェイスブックによる情報発信 行政改革大綱に基づく人材育成の推進 CATV網の整備が充実している。 若手職員が多く、活力がある。 税収の増収 高い財政力指数 健全な実質公債費比率 一定以上の財政調整基金残高確保 ふるさと寄附(旧29:約1千万円) 北部市場立地(国有資産等所在市町村交付金約2億円) 子ども福祉充実 消防:西春日井広域事務組合(清須、北名古屋) 、近:北名古屋衛生組合(北名古屋)	行政	図 経営の視点 財源確保(モリコロ基金、キリン福祉財団補助金) 図 まちづくり提案制度の導入 → 未 町民討議会議等での議論を町政に活かす仕組み 図 産学官情報ネットワークの形成 → 観光 空港周辺の一体的な振興を図ることが目的 図 まちづくり協議会の組織 → 未		
行政以外	000000000000000000000000000000000000000	まちサポ(まちフェス、学生カフェ)※H29.1.27 設立 豊山まちおこしの会、キッチンくま「どじょう寿司」 町内和菓子店(地空人くんコラボ商品) ボランティア団体登録数:25団体(社協) 興味のある町民は多い→人材が発掘できていない 地元志向が強い。 コミュニティの拠点となる公民館が11地区ある。 祭礼を重視している。(木遣、厄祭など) 豊山国際交流の会による草の根交流 技能実習生の受入施設がある(中部国際学院) 海外進出している大企業がある(三菱重工) 町内クラブがチュックボールで国際大会出場 人口の増加 コンパクトなまち 個人所得増加 企業業績好調 県営名古屋空港の立地	行以外	 ▽ 大学連携の整理(愛知学泉大、名大、中部大) ▽ キーマンが少ない(担い手の発掘・育成) □ 自主防災組織の活動状況(大規模災害の教訓) 町内企業・事業所の社会貢献活動 ▽ 交流の拠点(場所)がない→地域が繋がる祭・イベント □ 団体同士の横の繋がり 12 町民が役場に依存し過ぎ ▽ 行政に依存しやすい体質である。 ▽ 耕旧住民が混在している。 ▽ 地元意識が強すぎる。 ▽ キーマンが存在しない。 □ 協力機関の支援が乏しい。 ▽ 多文化共生の住民満足度が低い □ 民間団体の活動資金・活動拠点の確保 □ 個人情報漏えいのリスク □ 地場産業が充実していない □ 企業誘致が成功していない ▽ 主菱重工:固定資産税は多いものの法人税0(ゼロ) □ 町への依存度が高い(団体への手厚い補助制度やマイクロバスの貸出し等) 		

【豊山町を取り巻く機会・脅威】

機会(O)	脅威(T)
 コンパクトシティ(顔の見える関係) 人口増 地方分権(行政の業務量増 → 住民・団体の活躍の場が増) 地方行政の独自性が高まっている 協働のまちづくり意識が高まっている 住民ニーズが多様化、高度化している 豊山国際交流の会の活動 国際イベント(東京オリンピック、アジア大会)の開催情報技術革新(AI化)情報化の加速 働き方改革など就労環境の整備・改善が進んでいる ICT、AIなどの技術革新が進んでいる 景気回復 住宅増加 内部統制の制度化 広域事務の実施(消防、ごみ処理、水道、火葬) 住民ニーズの多様化 	 ▼ 住民ニーズの多様化・複雑化 ▼ 少子高齢化、核家族化 ▼ 地域コミュニティの希薄化 ● 顔が見え過ぎ ● 自治会の加入率低下 ▼ 住宅(集合住宅)の増加 ▼ 役員の成り手不足 ▼ 家族形態の多様化(核家族化) ● 自然災害に対する不安が高まっている ▼ 外国人労働者の受入れ ▼ 治安の悪化 ● 自然災害(地震・大雨)の脅威 ▼ 世代間の考え方の相違 ▼ ハラスメント問題 ▼ 長時間労働 ▼ 情報の氾濫によるリスク ▼ 多様性社会への対応(外国人、LGBTなど)税制改正 ▼ 公共施設やインフラの老朽化→個別計画の策定(~H32年度) ▼ 国や地方の財政逼迫 ▼ 地方分権による国・県からの権限移譲

	成長戦略	回避戦略	改善戦略	改革戦略
協働	 ★ 町民討議会議での意見を反映できる仕組みづくり ★ 今後10年の協働とは?について検討する必要あり→豊山町版「協働フォーラム」の開催 ★ ※あいち国際女性映画祭の招致 → 多文化共生社会 	 ★ 転入者や町外職員に豊山町のことを知ってもらう→各地域を歩いて回り、人材を発掘「ブラとよ」 ※まちサポ→地域の歴史及び文化を伝えるイベントの開催 ※各種団体 ★ まちづくりの担い手発掘のためのイベント開催→点火剤・起爆剤的役割として、豊山町ゆかりの著名人を活用イチロー、鉄崎幹人、本間多恵(女優・女子プロレスラー)、河村さやか(ミス日本「海の日」、気象キャスター)、ビッケブランカ、TOLIP、吉本住みます芸人) 	 ★ 総務課(企画財政・情報係)と地域振興課を再編して、まちづくり・協働の担当部署を設置 ★ まちづくり提案制度(住民税1%提案事業)の導入 ★ 地域住民が一緒に盛り上がれる行事の復活(町史編纂の内容を参考に)※産学官情報ネットワークは「空港関連」→ 観光 	 ★ サロンのつながり→空き家等を活用した交流拠点「町民活動センター」の開設 ★ 町からの情報発信強化(町民だけでなく、企業・事業所の社員・従業員も対象) ★ 地域と行政をつなぐ職員の育成(イベント・行事へ積極的に参加し、状況・課題を共有)(町民の御用聞きにならない程度に)
コミュニティ	★ 金銭的補助以外の支援策★ 地区の状況に応じた対応	★ 加入手引きの作成★ 参加しやすり自治会への移行★ 災害時における共助の充実	★ 職員による自治会活動への参加★ 地区委員候補者の育成★ 地区単位によるコミュニティ運営の強化	★ 地区のあり方の抜本的見直し★ 地区委員の権限強化及び育成
国際化	★ 住民の相互訪問による交流 (ホームステイ等)★ 技能実習生との文化交流	★ 外国人従業員の定住化	★ 豊山国際交流の会との情報共有	★ 避難所等案内板の多言語標記★ 音声通訳機の導入
行政運営	★ システム化による業務効率化の促進 ★ CATVを活用した広報制度の充実	★ 若手職員を対象とした研修制度の充実	★ マイナンバーの活用による各種手続きの簡略化★ システムの一元化によるコスト削減	★ 情報管理の徹底★ 長時間労働を解消するためのシステム 化
財政運営	 ★ 「子育てしやすいまち」づくりの推進 ⇒子育て世代の転入者を呼び込む(進学や就職で豊山を離れていたとしても、結婚し、子育て世代になった際には再び豊山に戻ってきてもらう)cf:兵庫県明石市、大手住宅メーカーによる街づくり事業(大規模戸建て分譲) ★ 「ヒコーキのまち」の推進⇒大規模イベントの開催 ★ ふるさと寄附制度の拡充 	★ 支出、貯蓄、資金運用のバランス維持	 ★ 内部統制の実施⇒事務の適正な執行が確保され、最小の経費で最大の効果を生み出すことで住民の福祉の増進につながる ★ 企業誘致(特に航空宇宙産業関連)⇒本町の大手法人は三菱重工しか存在せず、法人税収はこの一社に依存している状態 ★ 観光推進⇒航空宇宙産業と融合した観光プランを打ち出し、来訪者を増加させる 	 ★ 公共施設の個別計画の策定→施設の長寿命化、除却や統合により更新費用等を抑制したうえで、住民の利便性向上に繋げる ★ 手数料、使用料や補助金制度の見直し→団体への二重補助とも取られかねない制度運用の見直しを行う ★ 指定管理制度や外部委託の推進 ★ 新たな財源確保→クラウドファンディングやネーミングライツを実施
広域行政	★ 住民の相互訪問による交流★ イベント等の共同開催	★ 2市3町広域行政研究会の強化★ 名古屋市近隣市町村長懇談会の推進	★ 徴収事務の広域化★ 介護・障害認定調査の広域化	★ 基幹的広域防災拠点の整備